

# 平成23年「パートタイム労働者総合実態調査」 (事業所調査)結果について

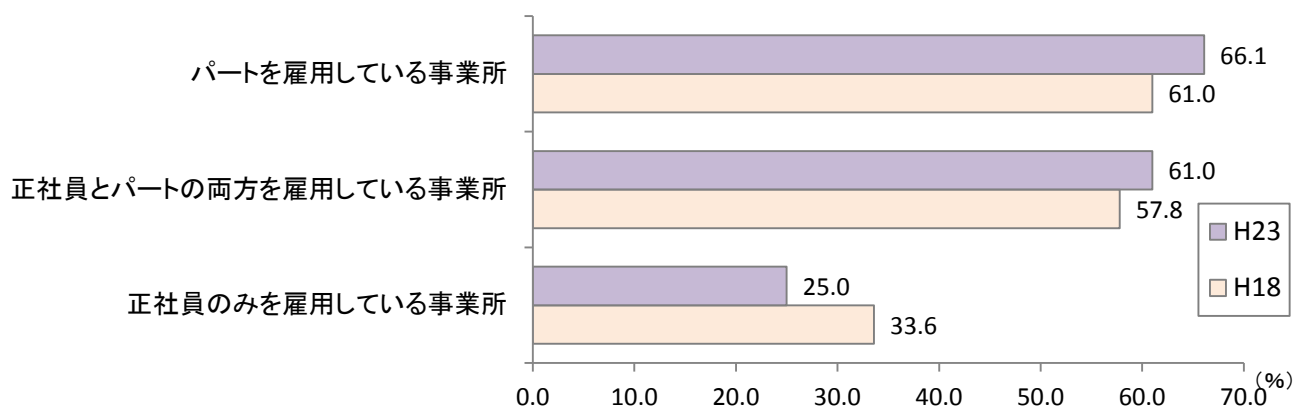
厚生労働省雇用均等・児童家庭局  
短時間・在宅労働課

注1:平成23年調査結果の数値は、東日本大震災の影響により、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いた数値となっている。

注2:特に注意書きのない限り、平成18年の調査結果についても、被災3県を除いて再集計した数値である。

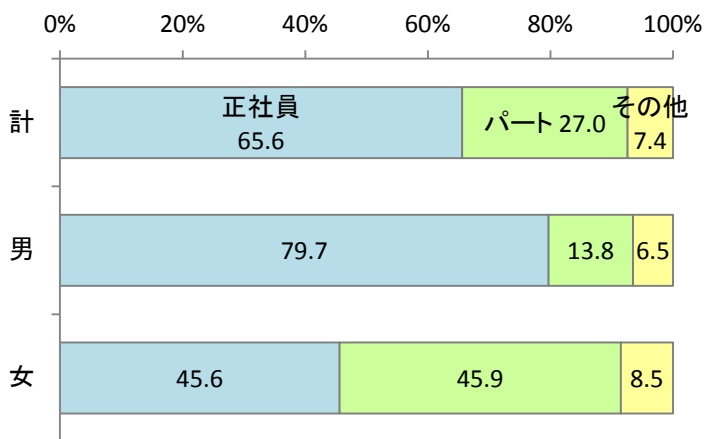
# ○ パートタイム労働者の雇用管理方針(事業所調査)

## パートを雇用している事業所の割合



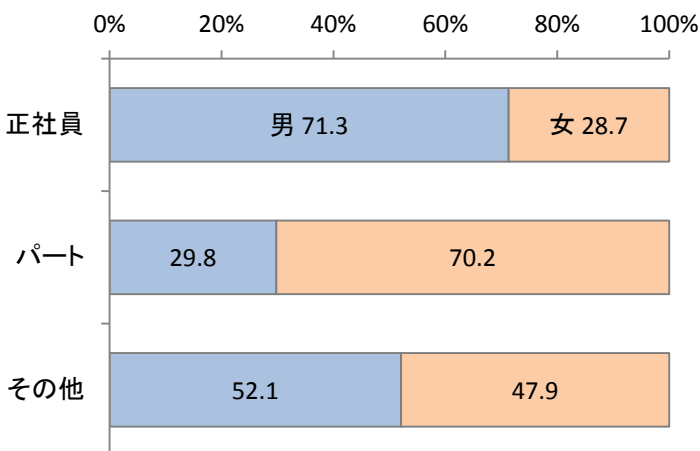
### 性別就業形態

#### H23

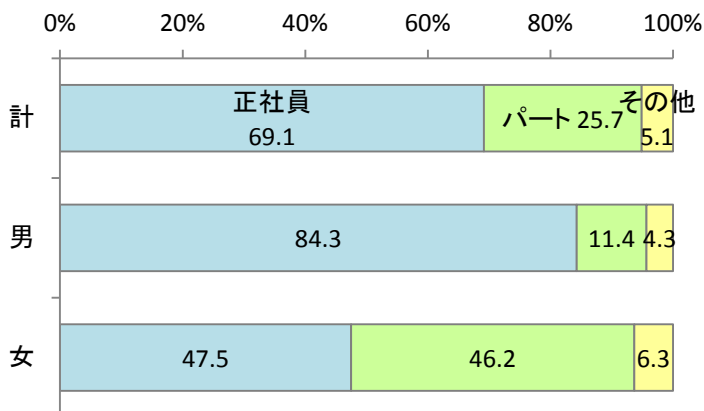


### 就業形態別性別

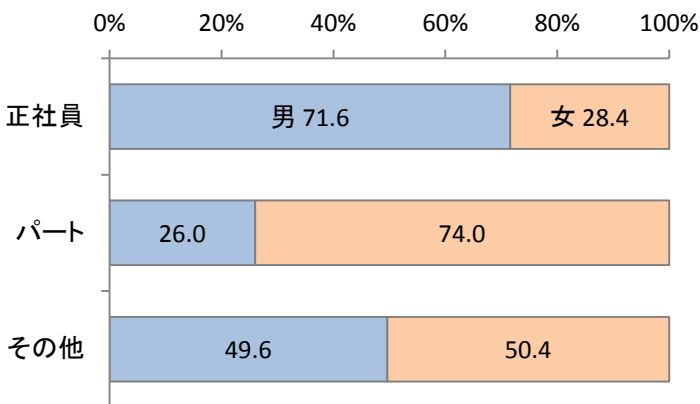
#### H23



#### H18

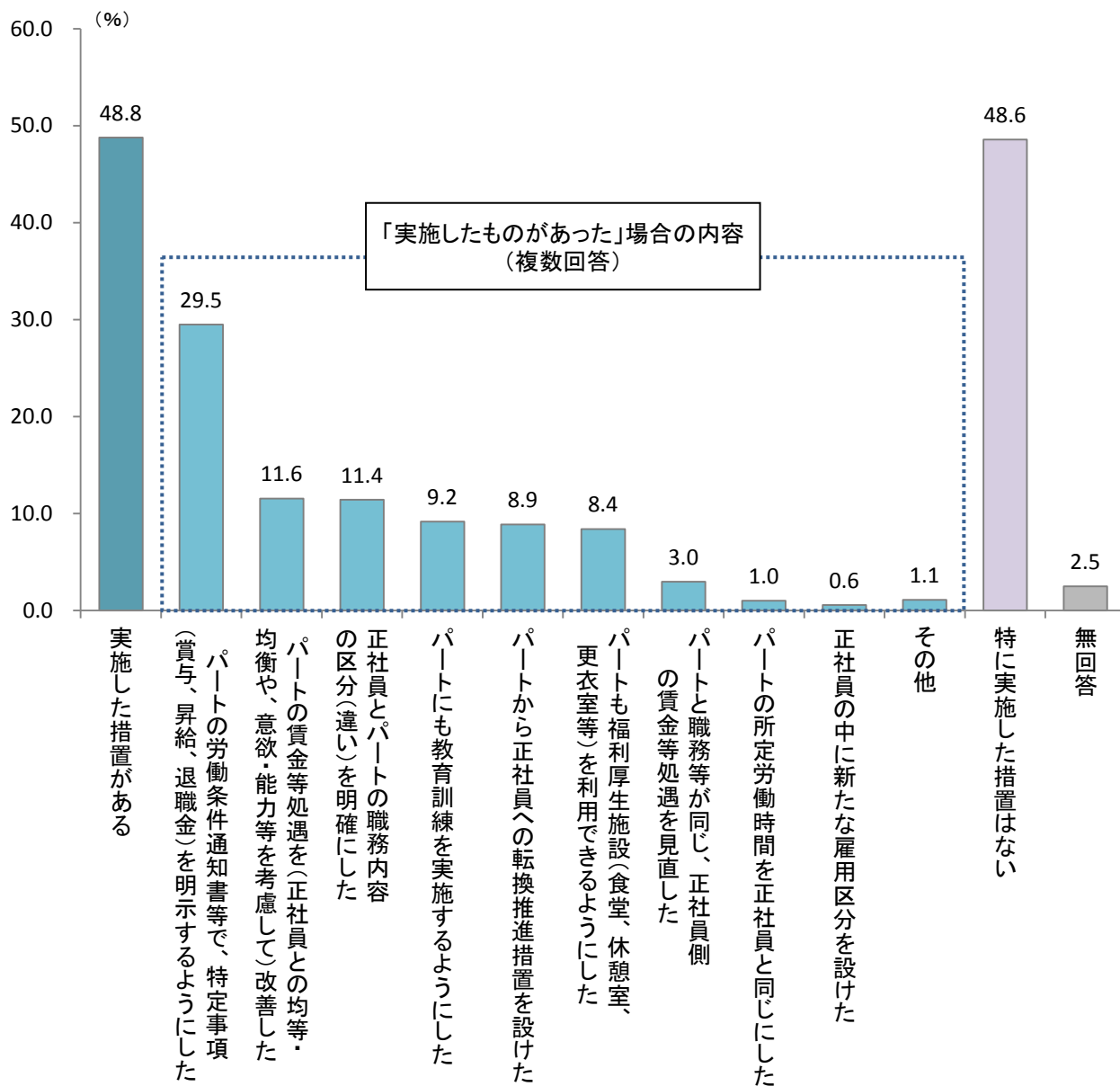


#### H18



## 改正パートタイム労働法の施行に伴う雇用管理等の見直し (事業所調査)

改正パートタイム労働法の施行を機に実施した措置の  
有無及び内容別割合事業所割合(複数回答)  
(正社員とパートの両方を雇用している事業所=100)

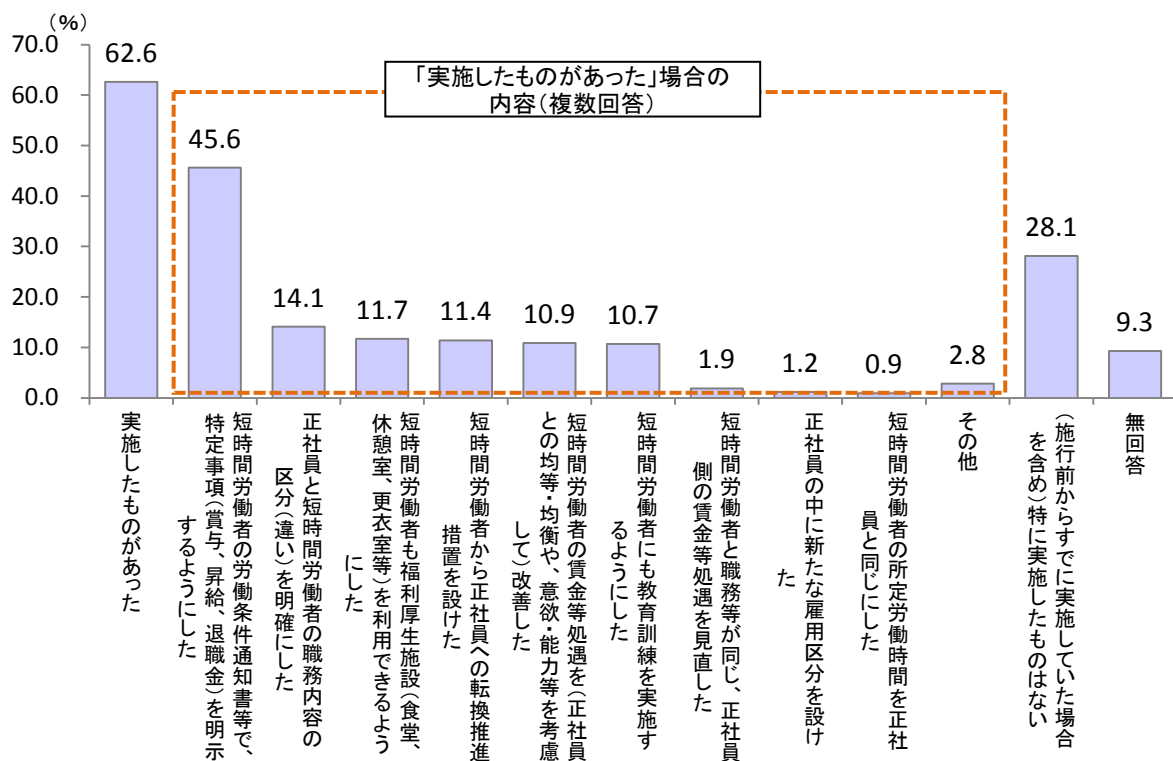


資料出所:平成23年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

(参考)平成22年

### 改正パートタイム労働法の施行に伴う雇用管理等の見直し (事業所調査)

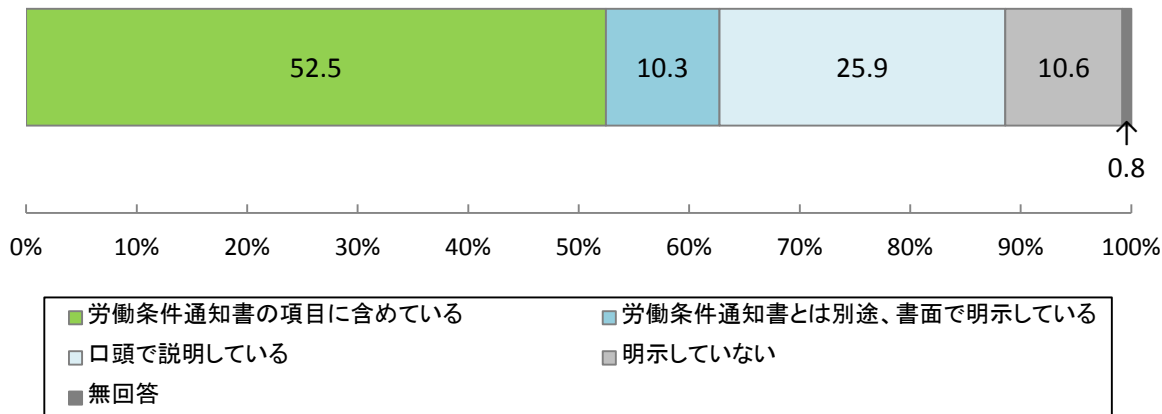
改正パートタイム労働法の施行を機に実施したもの



資料出所:平成22年短時間労働者実態調査((独)労働政策研究・研修機構)

## 労働条件の明示等(第6条)

採用時におけるパートへの特定事項(昇給・賞与・退職金)  
の有無についての明示方法別事業所割合  
(正社員とパートの両方を雇用している事業所=100)



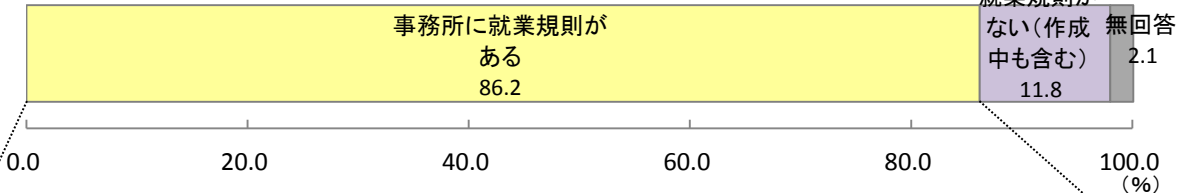
資料出所:平成23年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

※H18、H22は一般的な労働条件の明示方法を調査しており、特定事項(昇給・賞与・退職金)の有無については調査していない。

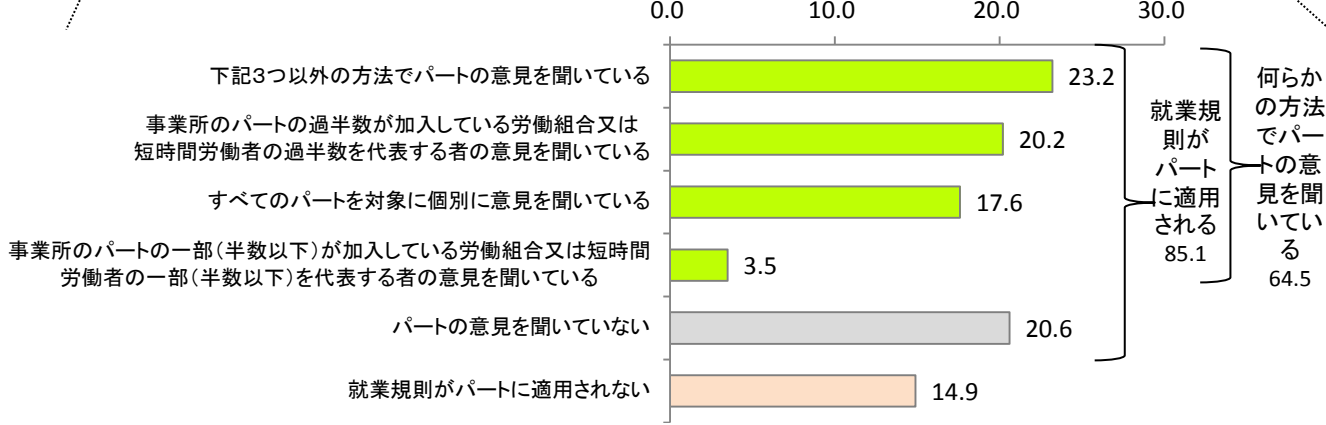
**就業規則作成の意見聴取(第7条)**

H23

就業規則の有無別事業所割合  
(正社員とパートの両方を雇用している事業所=100)



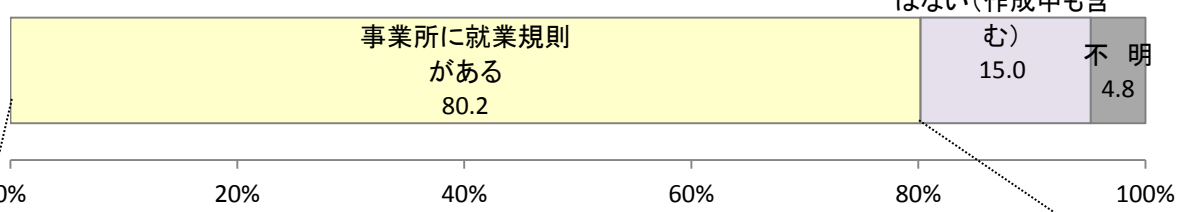
就業規則のパートへの適用の有無及びパートの意見聴取方法別事業所割合  
(就業規則がある事業所=100)



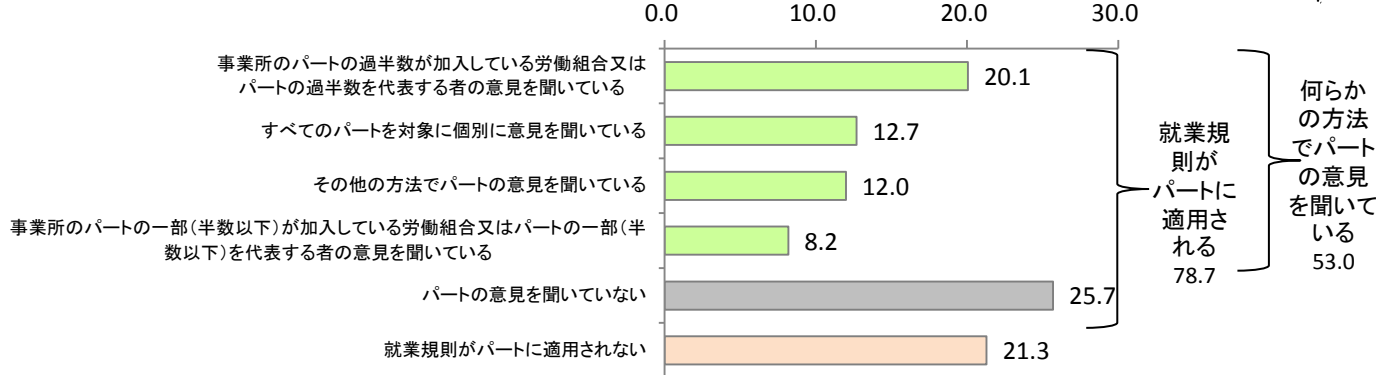
資料出所:平成23年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

H18

就業規則の有無別事業所割合  
(正社員とパートの両方を雇用している事業所=100)



就業規則のパートへの適用の有無及びパートの意見聴取方法別事業所割合  
(就業規則がある事業所=100)



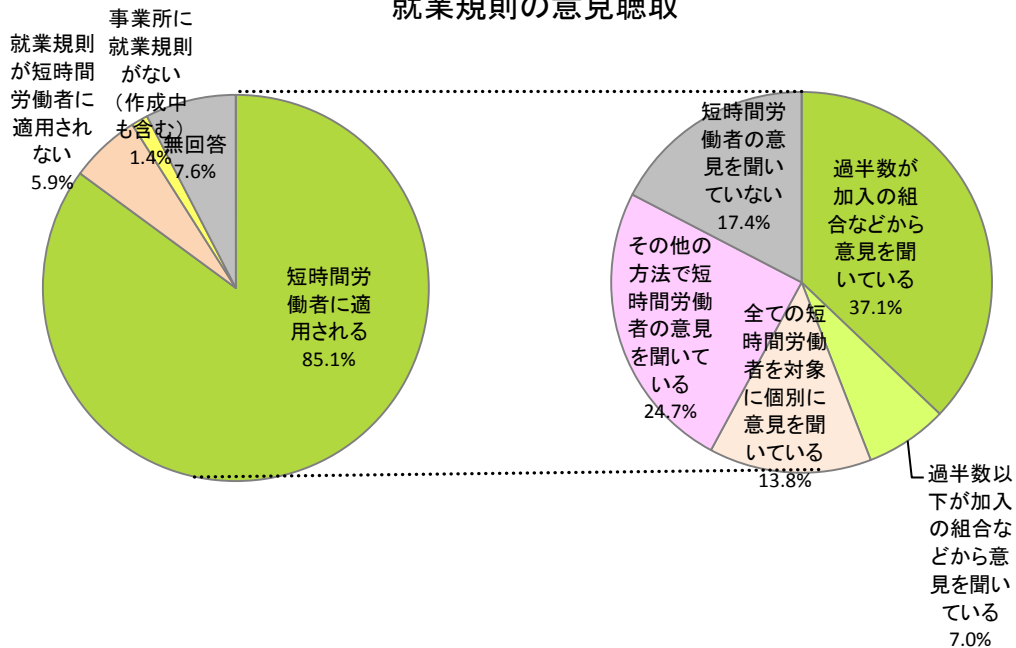
(※ H18は再集計をしていないデータである)

資料出所:平成18年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

# ○ パートタイム労働者の雇用管理方針(事業所調査)

(参考)平成22年

## 就業規則の意見聴取



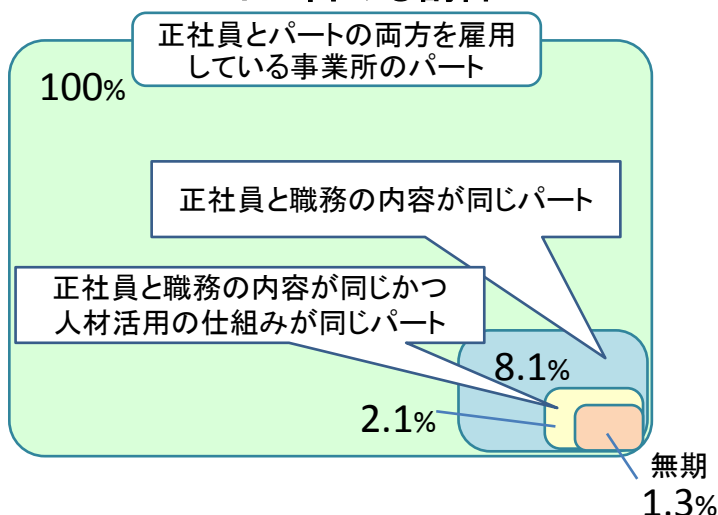
資料出所:平成22年短時間労働者実態調査((独)労働政策研究・研修機構)



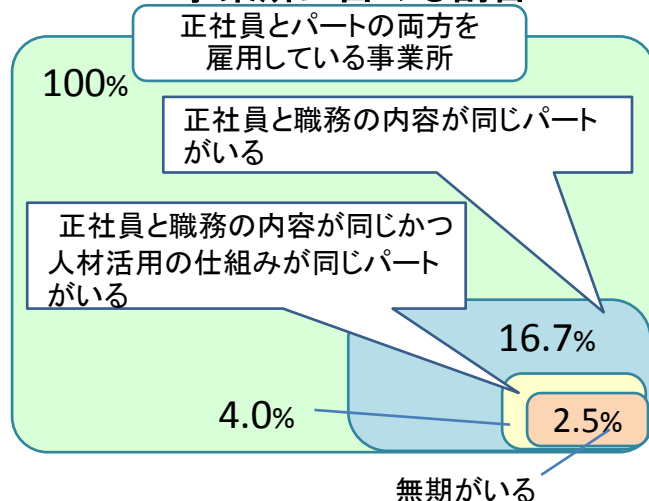
## 差別的取扱いの禁止(第8条)

働き方が正社員と同じパートの存在割合 H23

### パートに占める割合



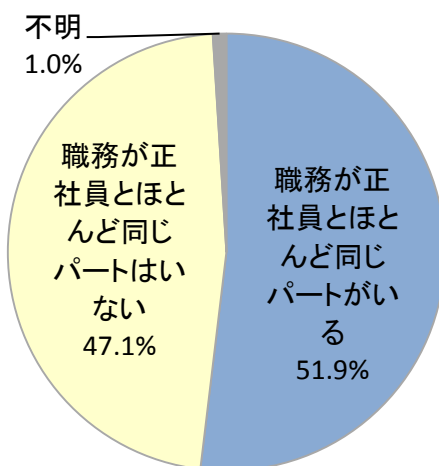
### 事業所に占める割合



- ・正社員と職務が同じパート(1要件)の割合は8.1%(事業所割合では16.7%)
- ・正社員と職務が同じかつ人材活用の仕組みが同じパート(2要件)の割合は2.1%(事業所割合では4.0%)
- ・正社員と職務が同じかつ人材活用の仕組みが同じで無期契約のパート(3要件)の割合は1.3%(事業所割合では2.5%)

資料出所:平成23年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

正社員と職務がほとんど同じパートの有無別事業所割合 H18

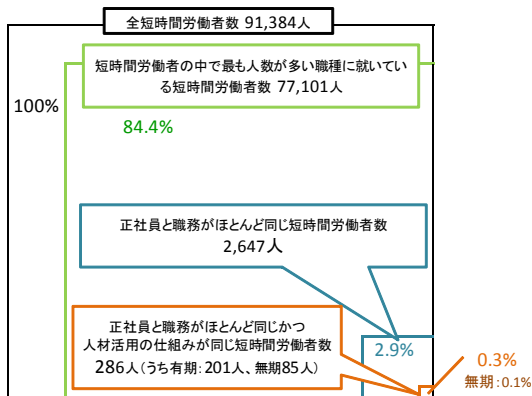


(※ H18は再集計をしていないデータである)

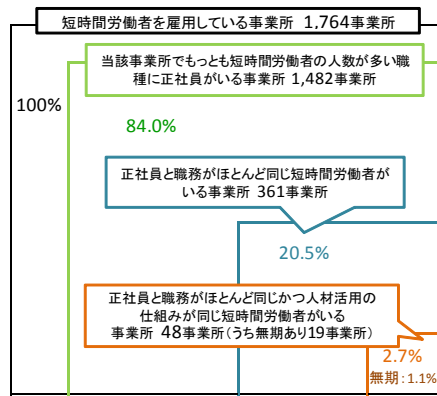
資料出所:平成18年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

働き方が正社員と同じ短時間労働者の存在割合 H22

短時間労働者に占める割合



事業所に占める割合



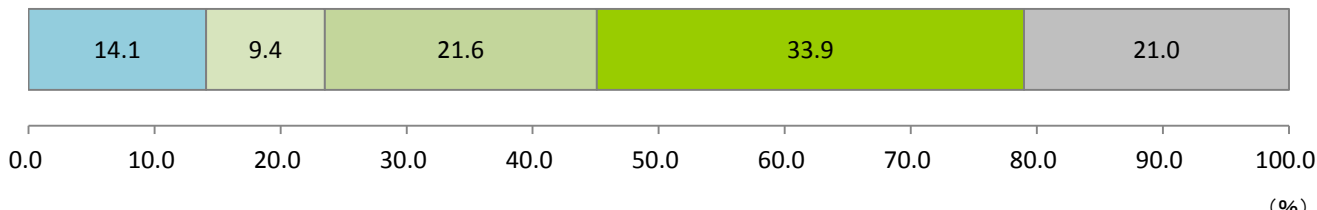
- ・正社員と職務がほとんど同じ短時間労働者(1要件)の割合は2.9%(事業所割合では20.5%)
- ・正社員と職務がほとんど同じかつ人材活用の仕組みが同じ短時間労働者(2要件)の割合は0.3%(事業所割合では2.7%)
- ・正社員と職務がほとんど同じかつ人材活用の仕組みが同じで無期契約の短時間労働者(3要件)の割合は0.1%(事業所割合では1.1%)

資料出所:平成22年短時間労働者実態調査((独)労働政策研究・研修機構)

賃金の決定方法(第9条)

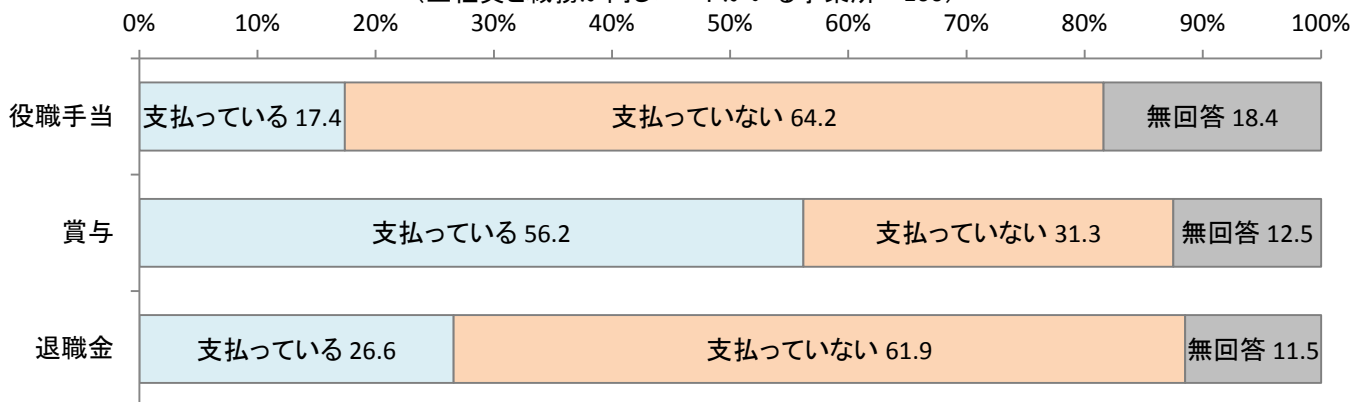
正社員と職務が同じパートの雇用管理の状況

正社員と職務が同じパートの基本賃金(基本給)の支払状況別事業所割合  
(正社員と職務が同じパートがいる事業所=100)

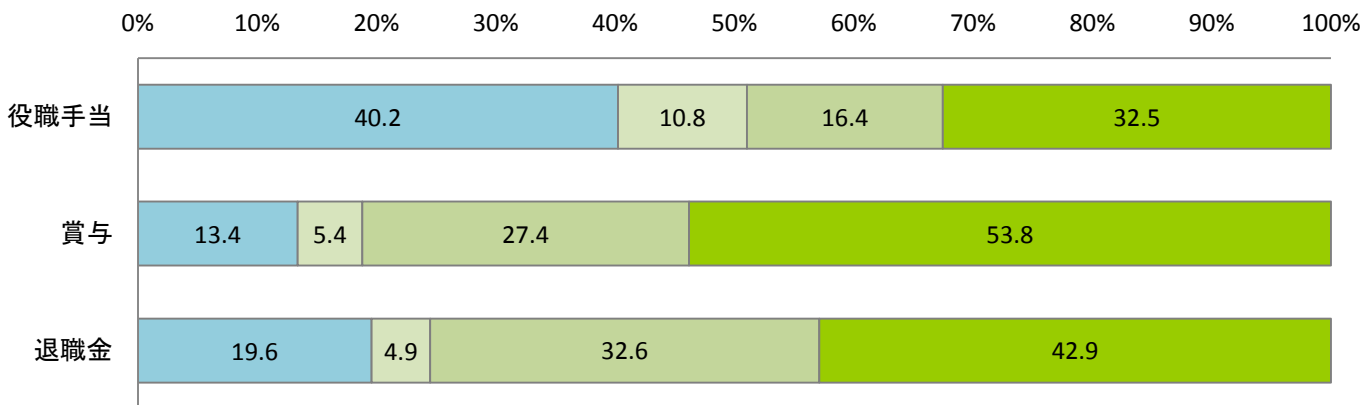


- 正社員と同様の算定方法(制度・基準)に基づいている
- 正社員と算定要素が一部共通している
- 正社員と算定要素が全て共通している
- 正社員とは算定要素が全く異なる
- 無回答

正社員と職務が同じパートの役職手当、賞与、退職金の支払いの有無別事業所割合  
(正社員と職務が同じパートがいる事業所=100)



正社員と職務が同じパートの役職手当、賞与、退職金の支払状況別事業所割合  
(役職手当、賞与、退職金を支払っている事業所=100)



- 正社員と同様の算定方法(制度・基準)に基づいている
- 正社員と算定要素が一部共通している
- 正社員と算定要素が全て共通している
- 正社員とは算定要素が全く異なる

資料出所:平成23年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

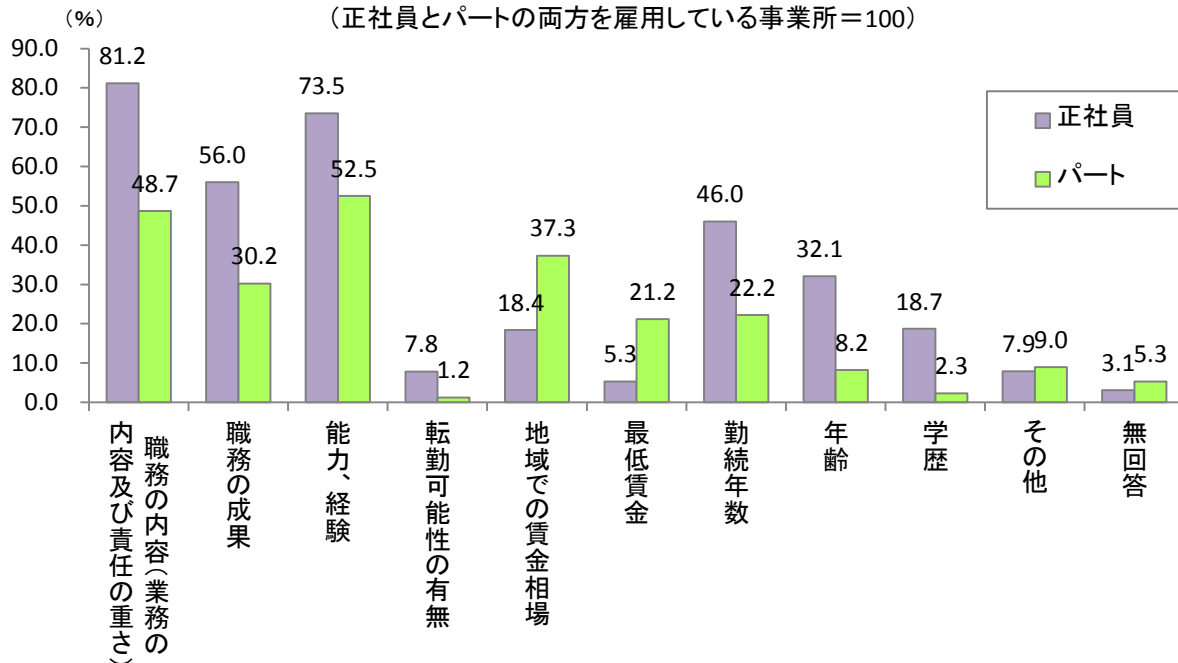
※H18は、賞与・退職金について、パート全体(正社員と職務が同じ者に絞っていない)の扱いを調査している。

# ○ パートタイム労働者の雇用管理方針(事業所調査)

## 賃金決定の際に考慮した内容別事業所割合(複数回答)

(正社員とパートの両方を雇用している事業所=100)

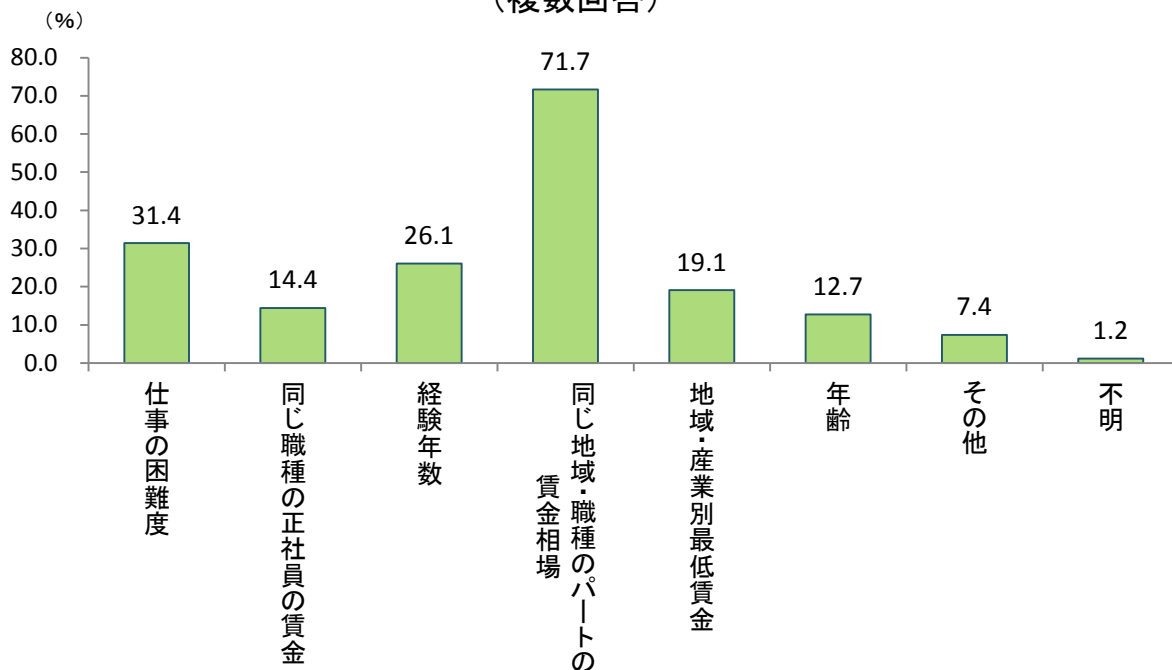
H23



資料出所:平成23年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

## パート労働者の採用時の賃金決定の際に考慮した内容(複数回答)

H18



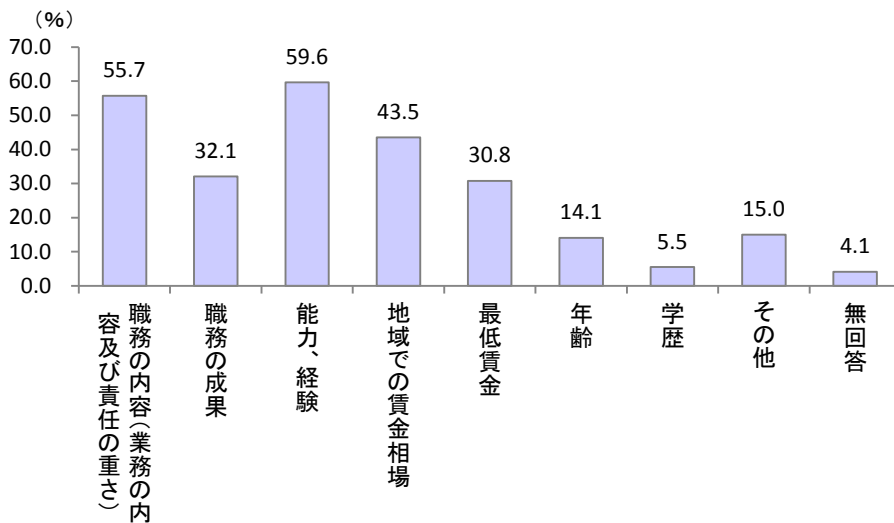
(※ H18は再集計をしていないデータである)

資料出所:平成18年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

# ○ パートタイム労働者の雇用管理方針(事業所調査)

(参考)平成22年

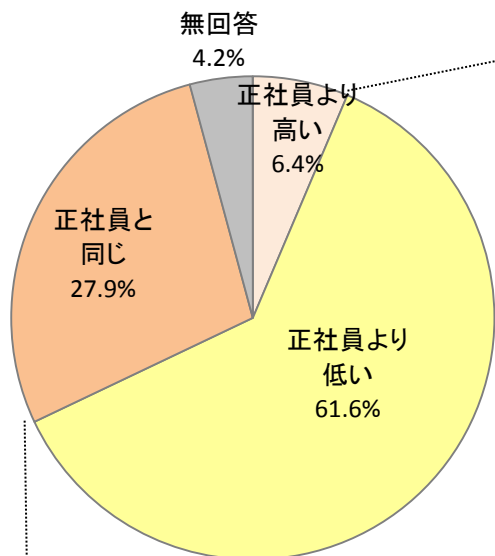
短時間労働者の賃金決定の際、考慮している要素(複数回答)



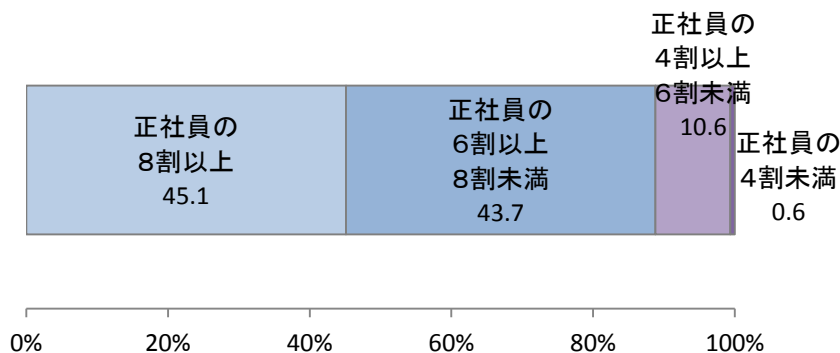
資料出所:平成22年短時間労働者実態調査((独)労働政策研究・研修機構)

## 正社員と職務が同じパートの正社員との賃金額の差

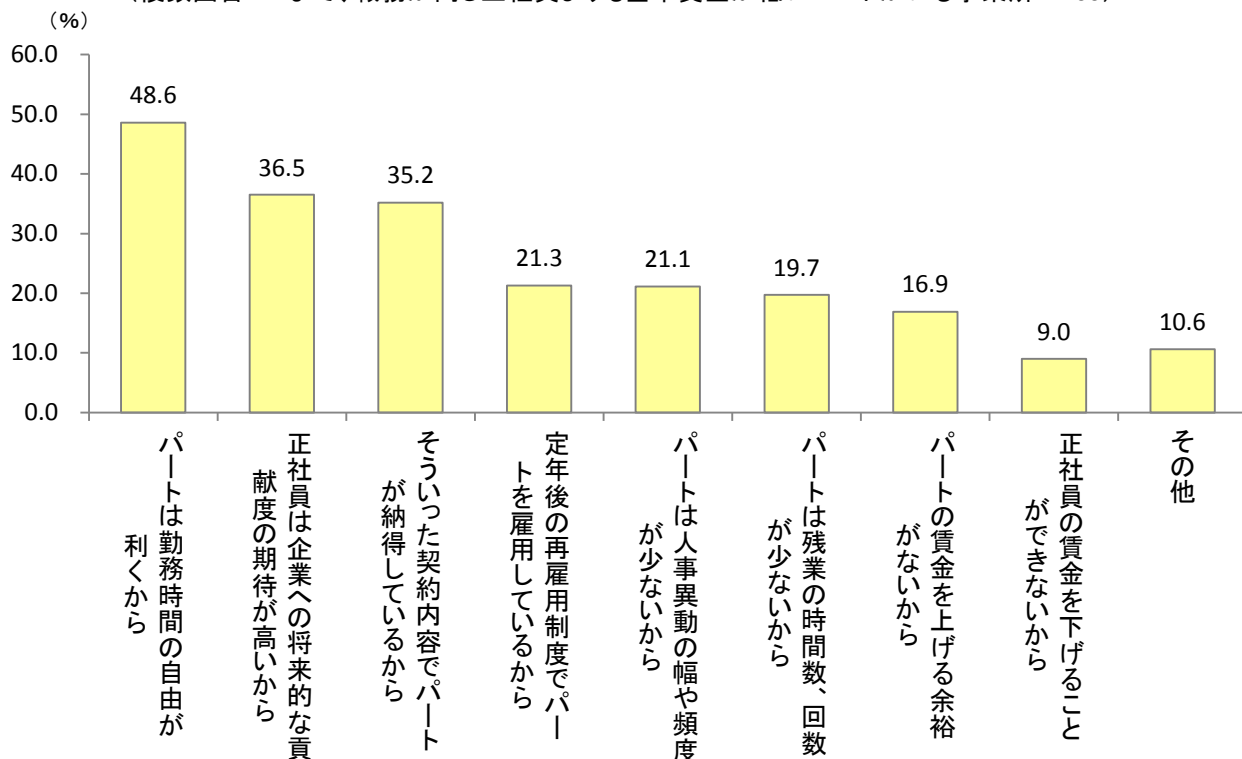
正社員と職務が同じパートと正社員を比較した場合の  
1時間当たりの基本賃金の差の有無別事業所割合  
(正社員と職務が同じパートがいる事業所=100)



正社員より低い場合の正社員の基本賃金に対する割合  
(職務が同じ正社員よりも基本賃金が高いパートがいる事業所=100)

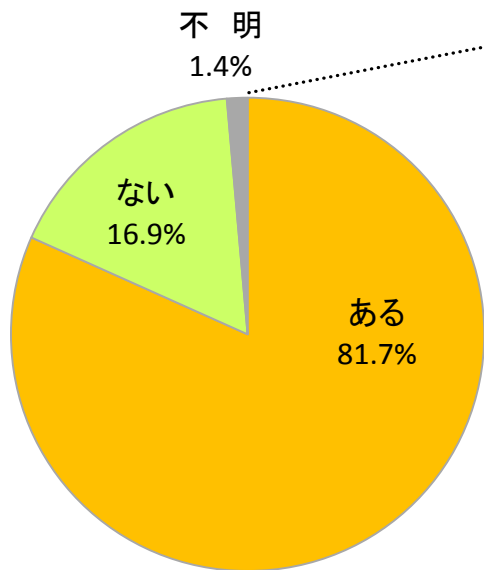


職務が同じ正社員よりもパートの1時間当たりの基本賃金が低い理由別事業所割合  
(複数回答3つまで、職務が同じ正社員よりも基本賃金が高いパートがいる事業所=100)

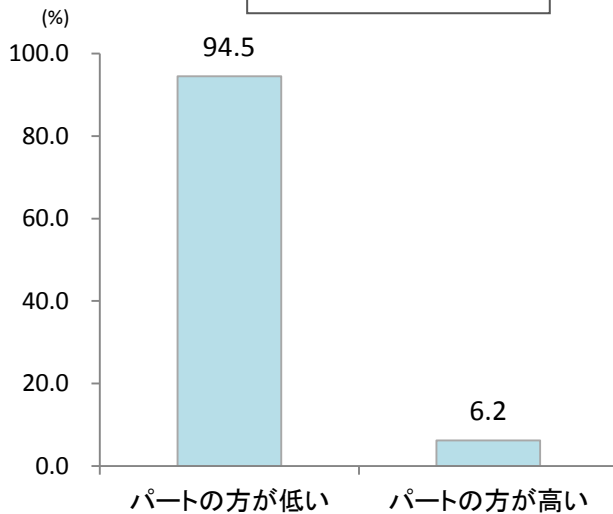


## 職務が正社員とほとんど同じ短時間労働者の正社員との賃金額の差の有無

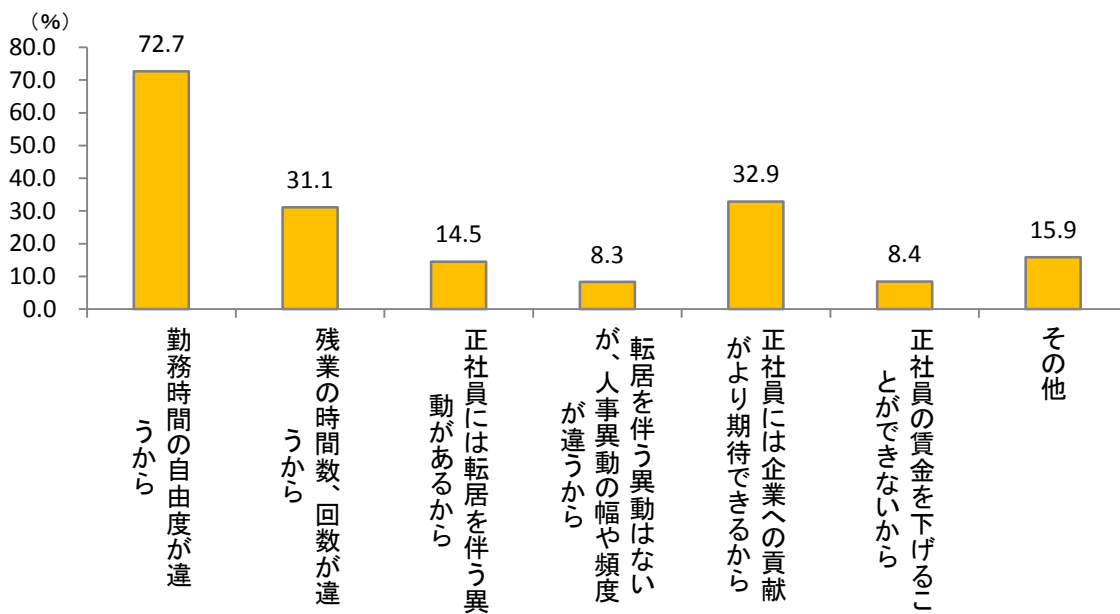
正社員と職務がほとんど同じパートの1時間当たりの賃金額の差



賃金額の差の内容(複数回答)



パートと職務がほとんど同じ正社員との賃金額の差がある場合の低い理由(3つまで複数回答)



(※ H18は再集計をしていないデータである)

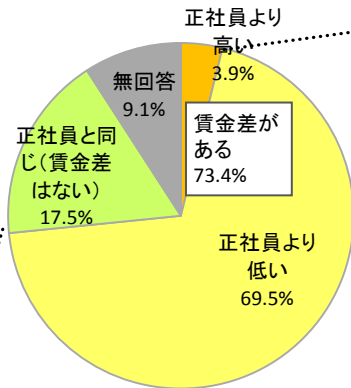
資料出所:平成18年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

H18

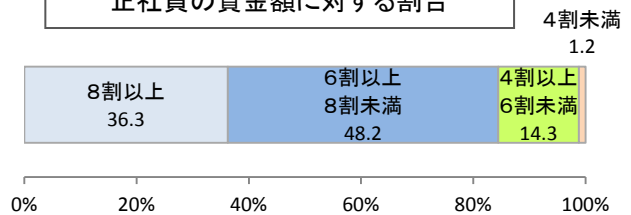
(参考)平成22年

職務が正社員とほとんど同じ短時間労働者の正社員との賃金額の差の有無

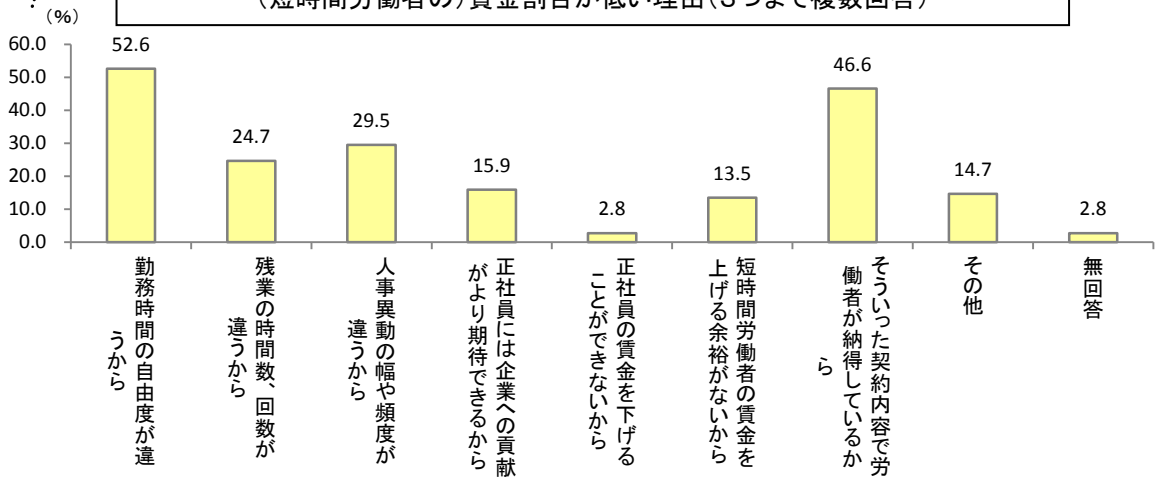
正社員と職務がほとんど同じ短時間労働者の1時間当たりの賃金額の差



正社員よりも賃金額が低い場合の正社員の賃金額に対する割合



正社員と職務がほとんど同じ短時間労働者がいる事業所で、正社員より(短時間労働者の)賃金割合が低い理由(3つまで複数回答)



資料出所:平成22年短時間労働者実態調査((独)労働政策研究・研修機構)

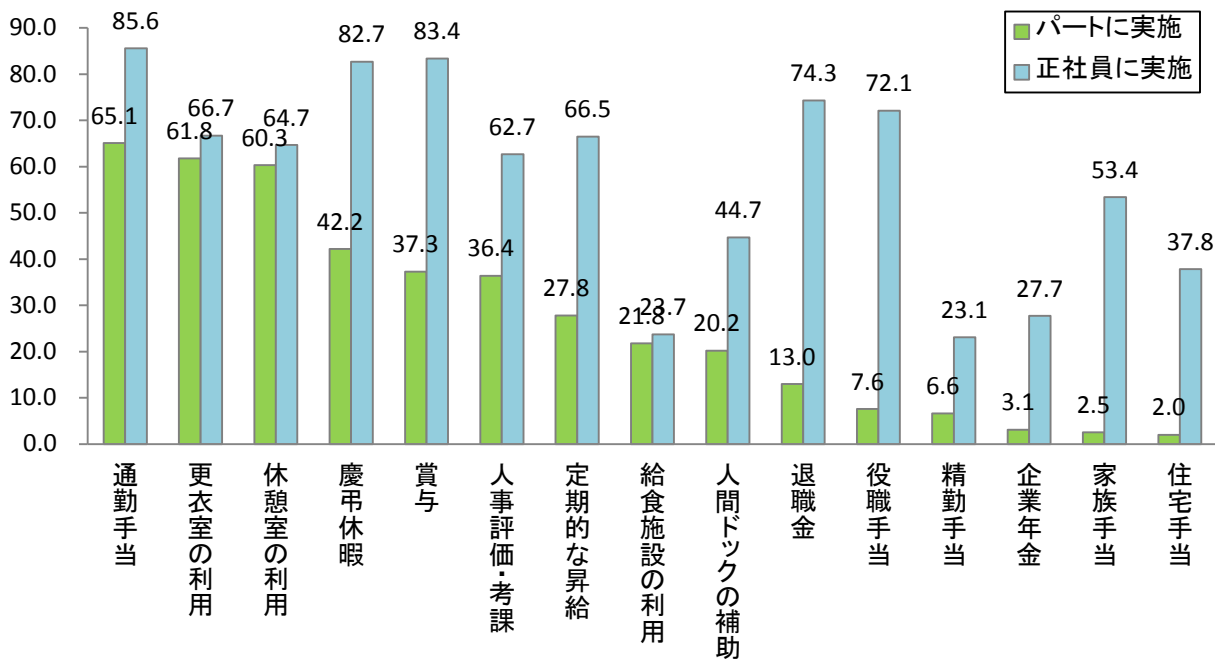


## 手当・制度の実施状況

手当等、各種制度の実施状況及び福利厚生施設の利用状況別事業所割合  
(複数回答)

(正社員とパートの両方を雇用している事業所=100)

H23

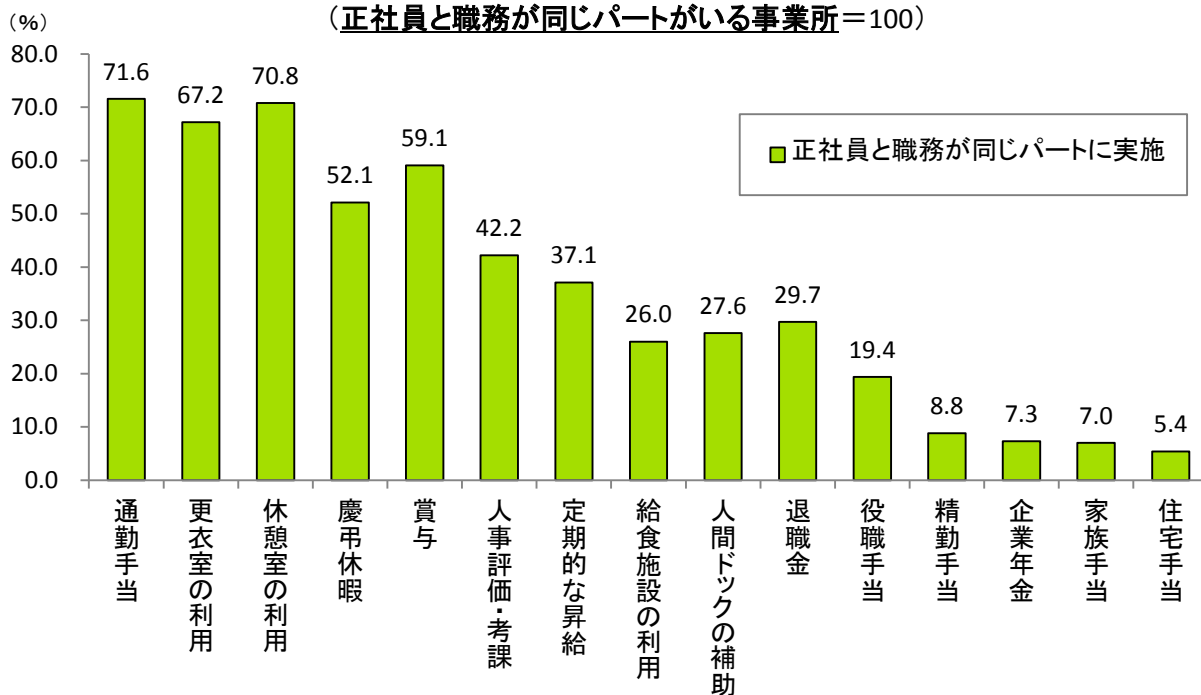


資料出所:平成23年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

手当等、各種制度の実施状況及び福利厚生施設の利用状況別事業所割合  
(複数回答)

(正社員と職務が同じパートがいる事業所=100)

H23



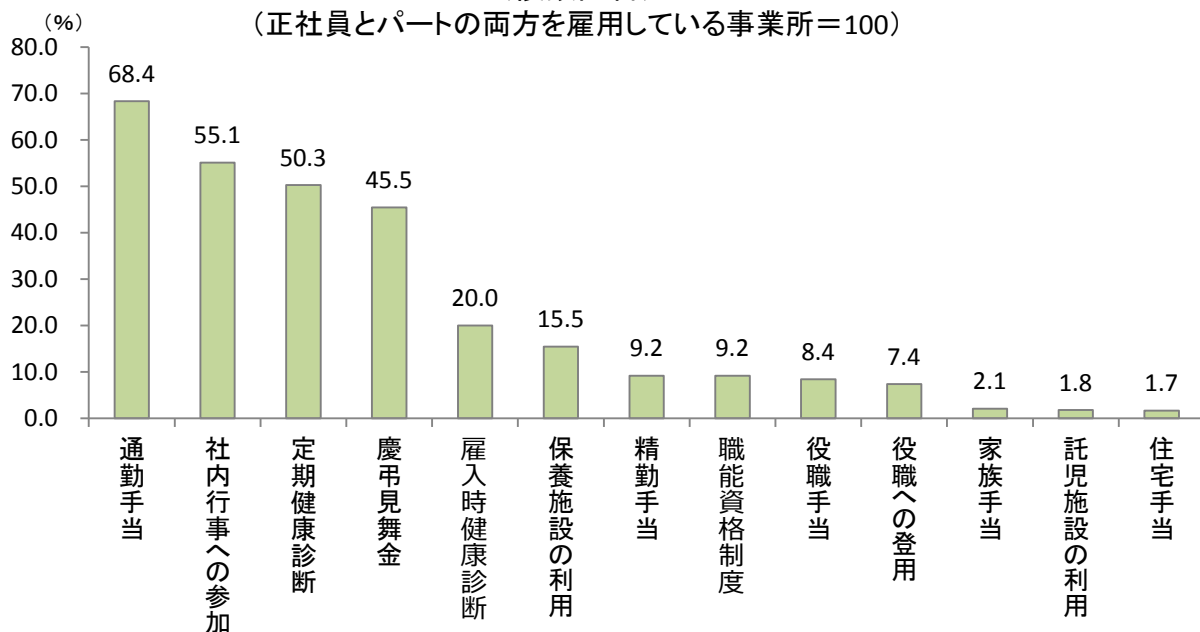
資料出所:平成23年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

# ○ パートタイム労働者の雇用管理方針(事業所調査)

手当等、各種制度のパートへの実施状況及び福利厚生施設のパートの利用状況別事業所割合  
(複数回答)

(正社員とパートの両方を雇用している事業所=100)

H18



(※ H18は再集計をしていないデータである)

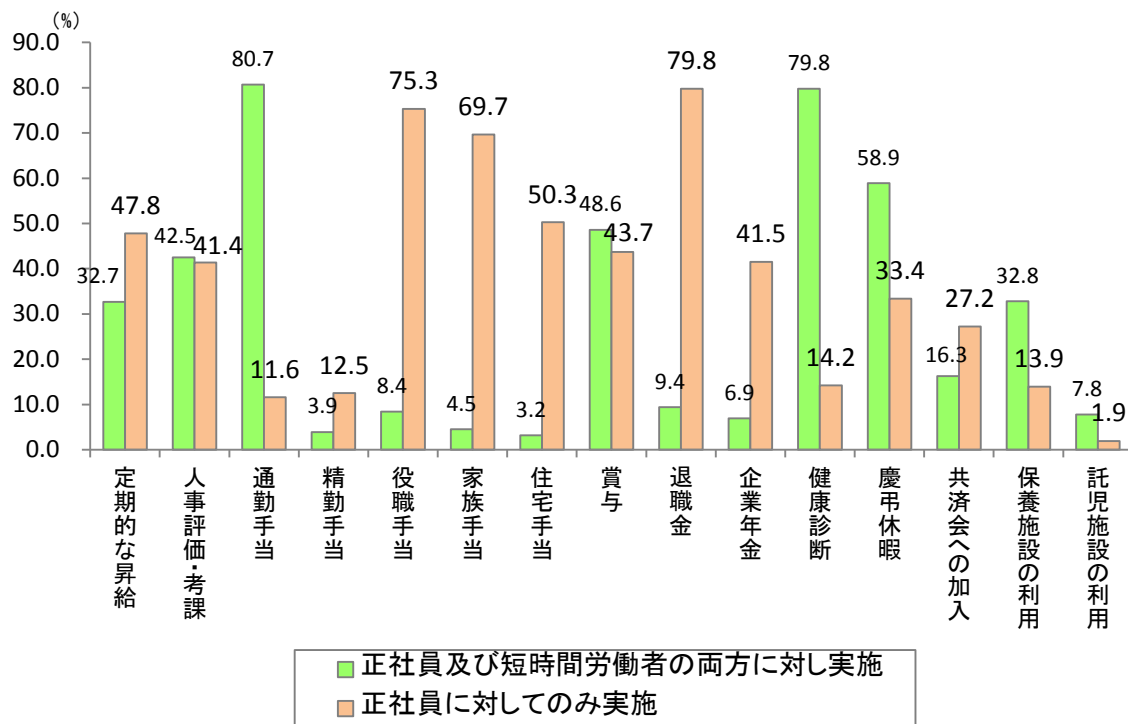
資料出所:平成18年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

# ○ パートタイム労働者の雇用管理方針(事業所調査)

(参考)平成22年

## 手当及び各種制度の実施状況 (事業所調査)

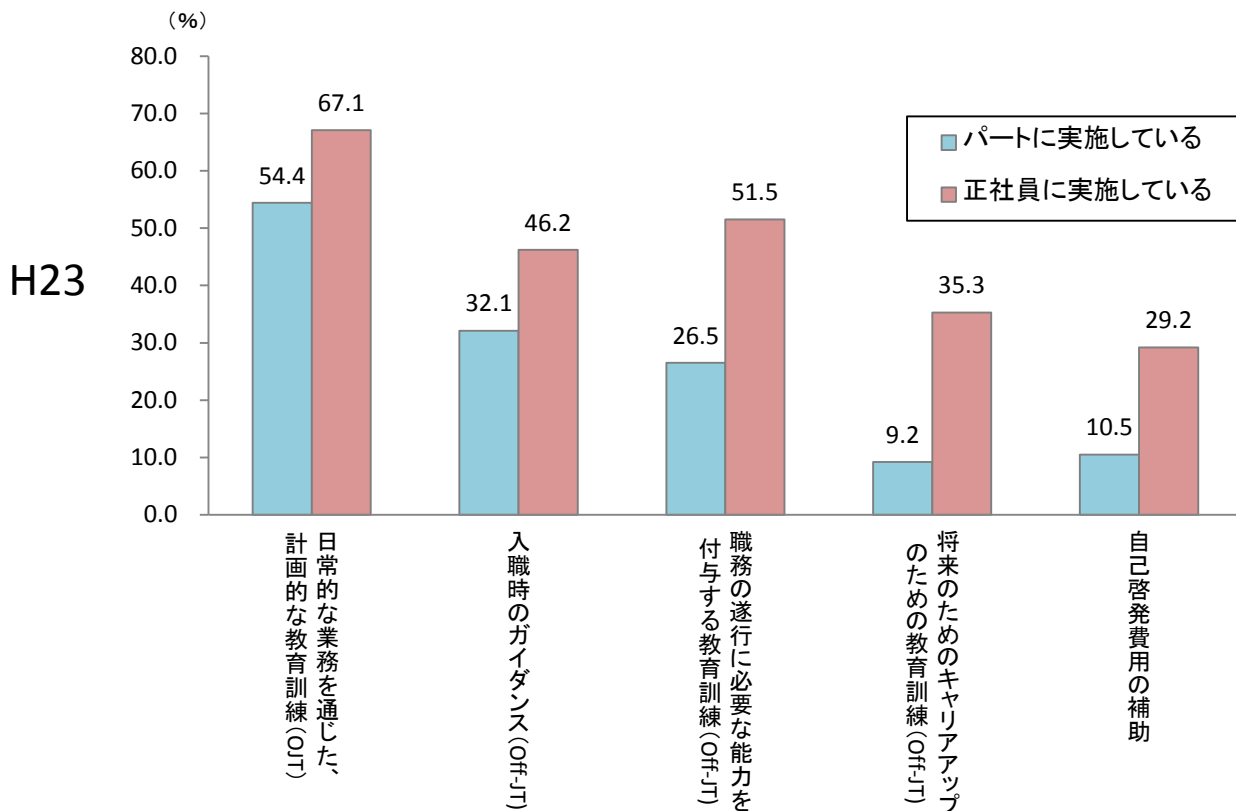
正社員、短時間労働者全般の手当・各種制度の実施状況(複数回答)



資料出所:平成22年短時間労働者実態調査((独)労働政策研究・研修機構)

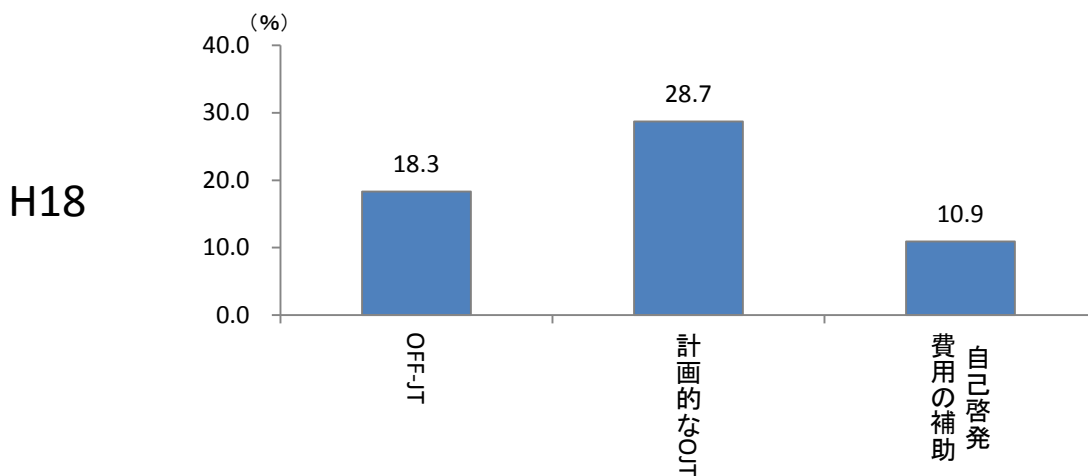
教育訓練(第10条)

教育訓練の実施状況別事業所割合(複数回答)  
(正社員とパートの両方を雇用している事業所=100)



資料出所:平成23年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

パートに実施している教育訓練等の内容(複数回答)



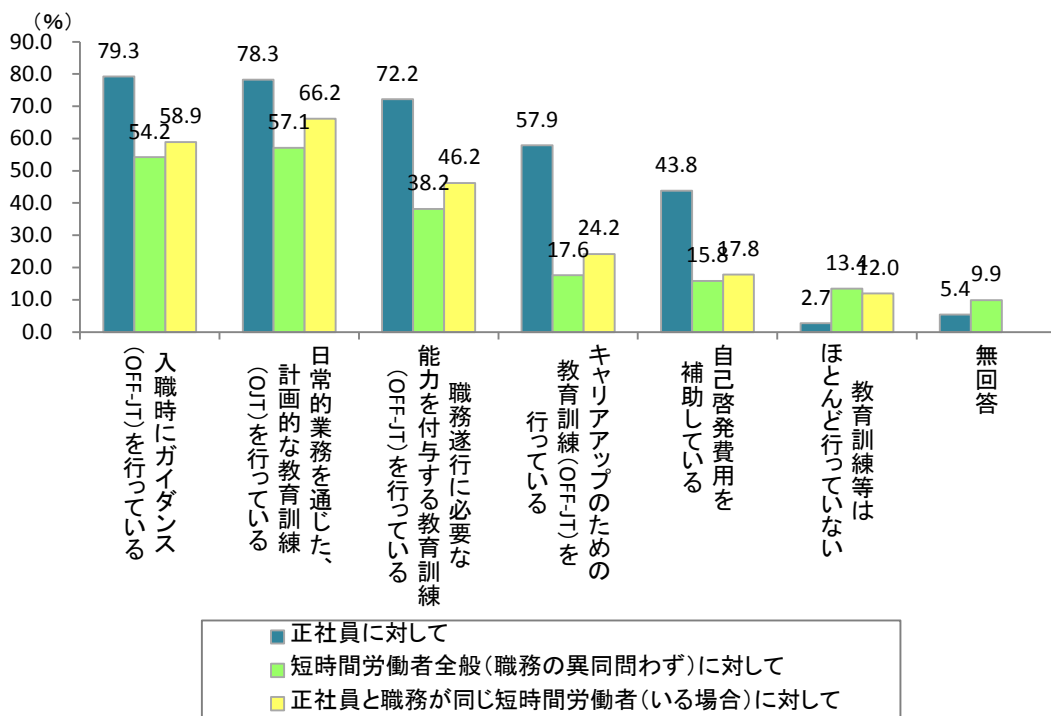
(※ H18は再集計をしていないデータである)

資料出所:平成18年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

# ○ パートタイム労働者の雇用管理方針(事業所調査)

(参考)平成22年

正社員、短時間労働者全般及び正社員と職務が同じ短時間労働者(いる場合)の教育訓練機会(複数回答)



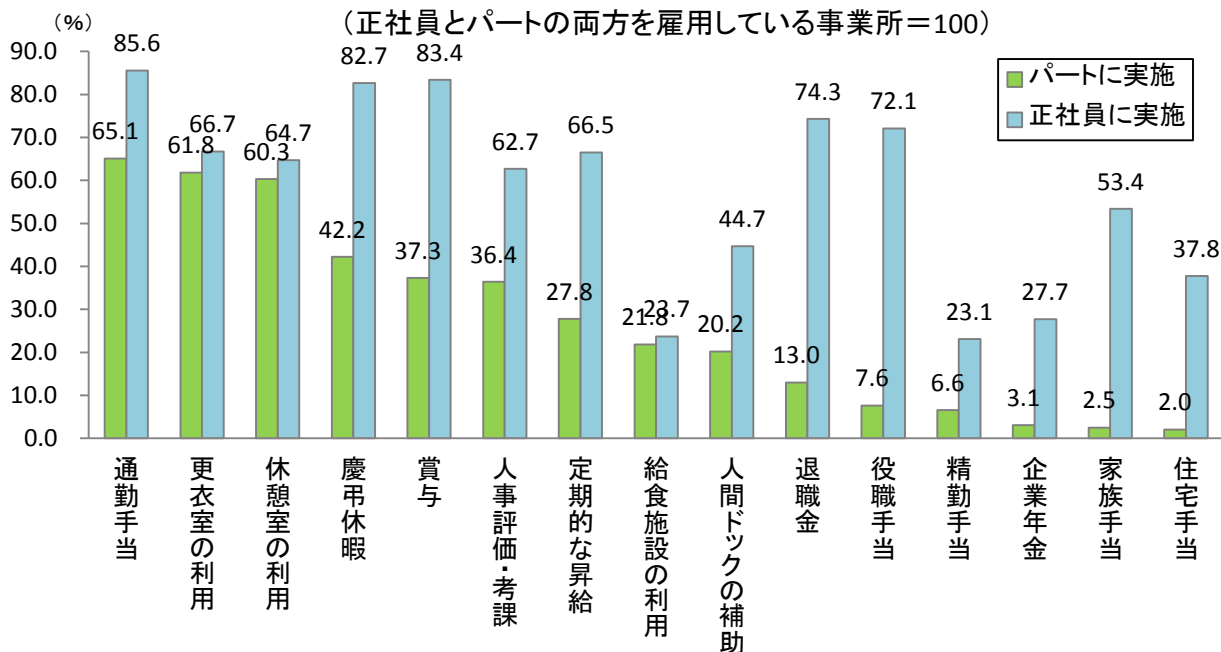
資料出所:平成22年短時間労働者実態調査((独)労働政策研究・研修機構)

福利厚生(第11条)

(再掲)

手当・制度の実施状況

手当等、各種制度の実施状況及び福利厚生施設の利用状況別事業所割合  
(複数回答)

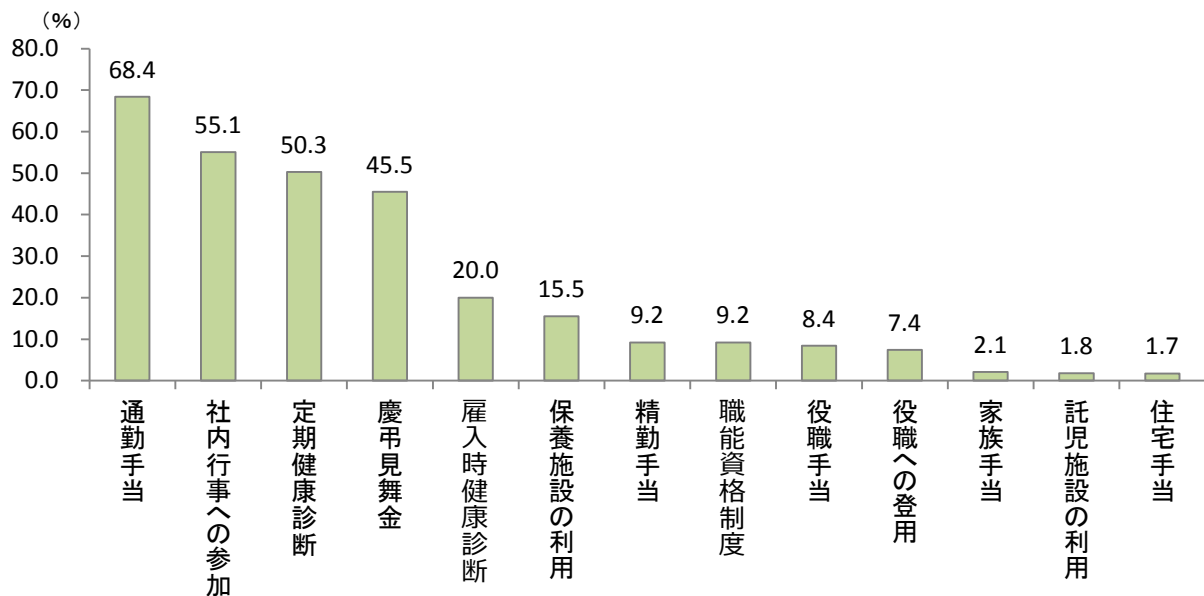


H23

資料出所:平成23年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

手当等、各種制度のパートへの実施状況及び福利厚生施設のパートの利用状況別事業所割合  
(複数回答)

(正社員とパートの両方を雇用している事業所=100)



H18

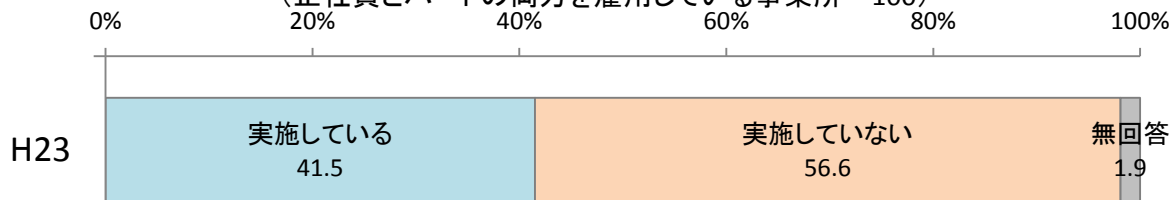
資料出所:平成18年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

(※ H18は再集計をしていないデータである)

正社員転換推進措置(第12条)

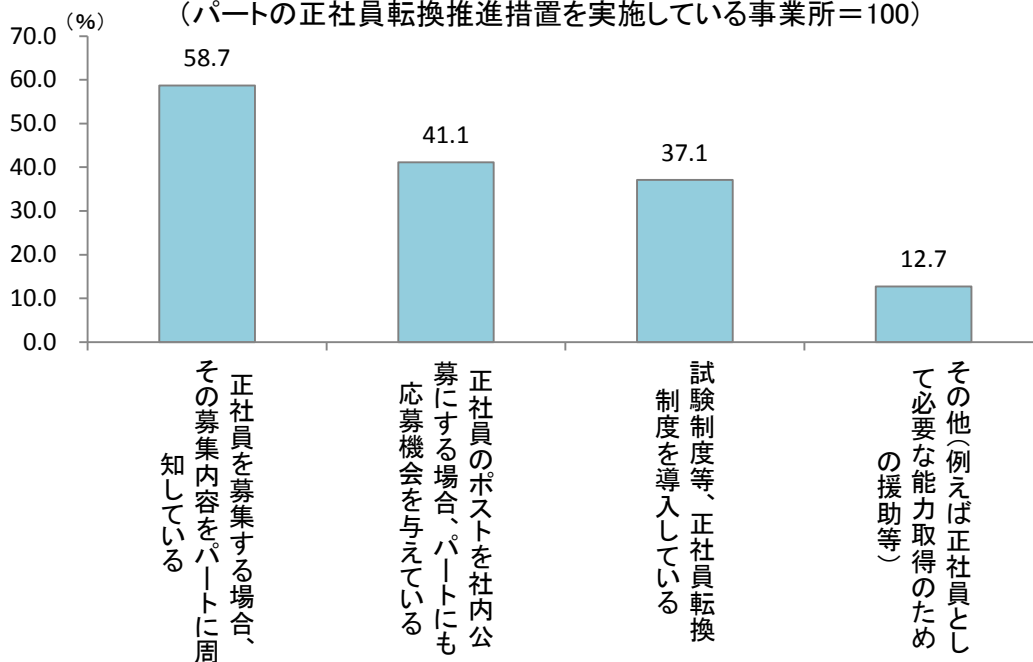
パートの正社員転換推進措置の有無別事業所割合

(正社員とパートの両方を雇用している事業所=100)



パートの正社員転換推進措置の実施方法別事業所割合(複数回答)

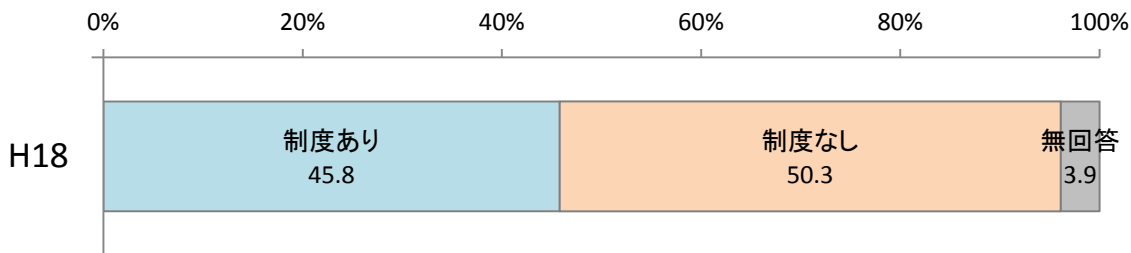
(パートの正社員転換推進措置を実施している事業所=100)



資料出所:平成23年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

パートから正社員への転換制度の有無

(正社員とパートの両方を雇用している事業所=100)



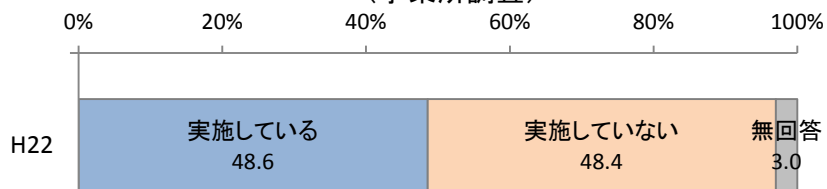
(※ H18は再集計をしていないデータである。また、H18は制度の内容は調査していない。)

資料出所:平成18年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

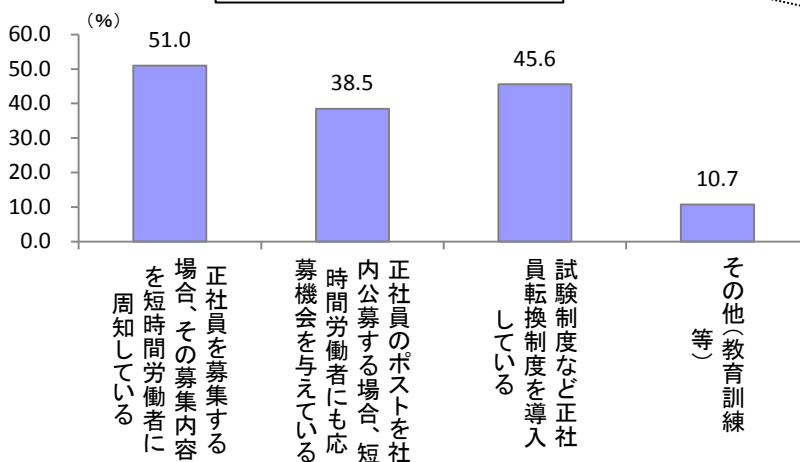
(参考)平成22年

### 正社員転換

短時間労働者から正社員への転換推進措置の実施状況  
(事業所調査)



実施方法(複数回答)

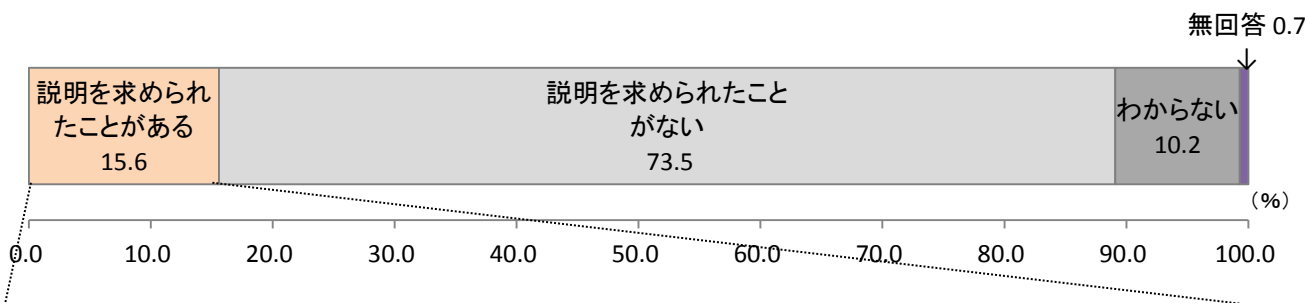


資料出所:平成22年短時間労働者実態調査((独)労働政策研究・研修機構)

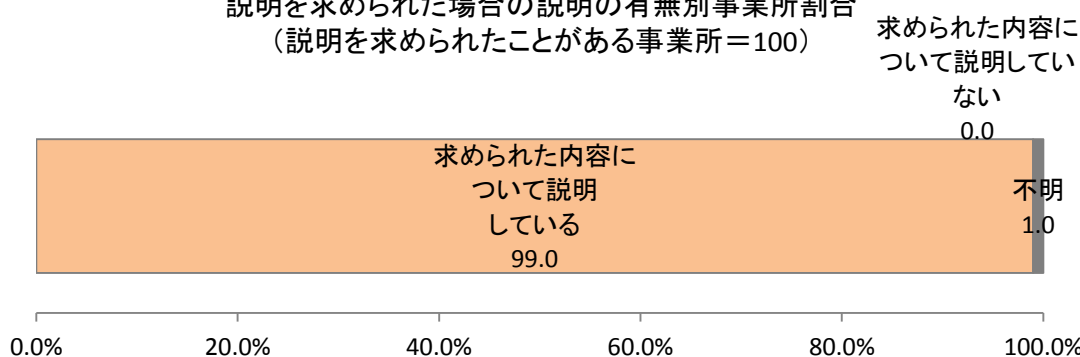


## 待遇の決定についての説明(第13条)

過去3年間におけるパートからの処遇に関する説明を  
求められたかの有無別事業所割合  
(正社員とパートの両方を雇用している事業所=100)



説明を求められた場合の説明の有無別事業所割合  
(説明を求められたことがある事業所=100)



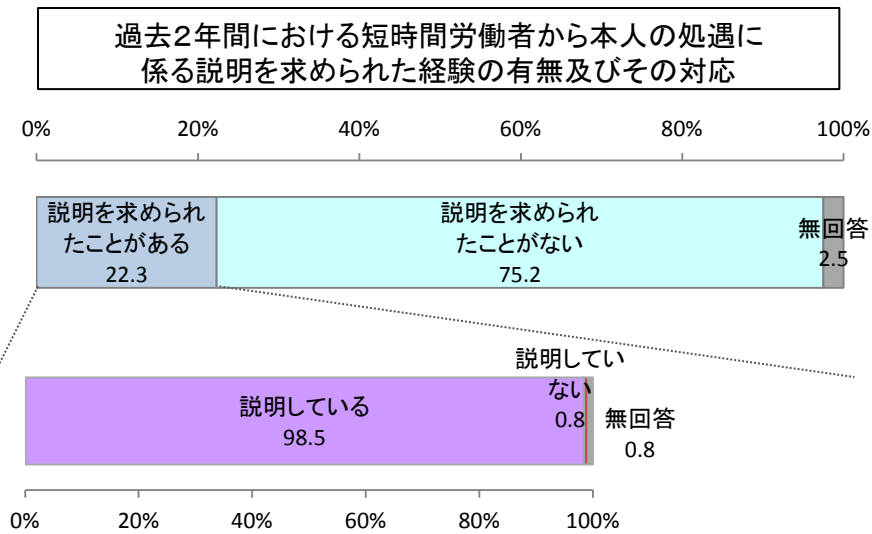
資料出所:平成23年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

※ H18は調査項目なし。

# ○ パートタイム労働者の雇用管理方針(事業所調査)

(参考)平成22年

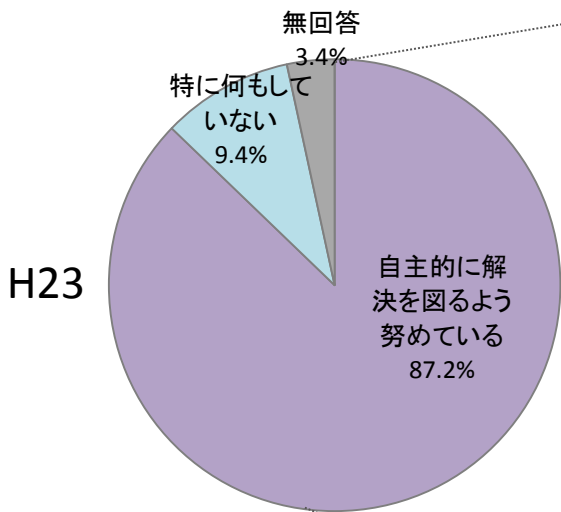
## 待遇の決定についての説明



資料出所:平成22年短時間労働者実態調査((独)労働政策研究・研修機構)

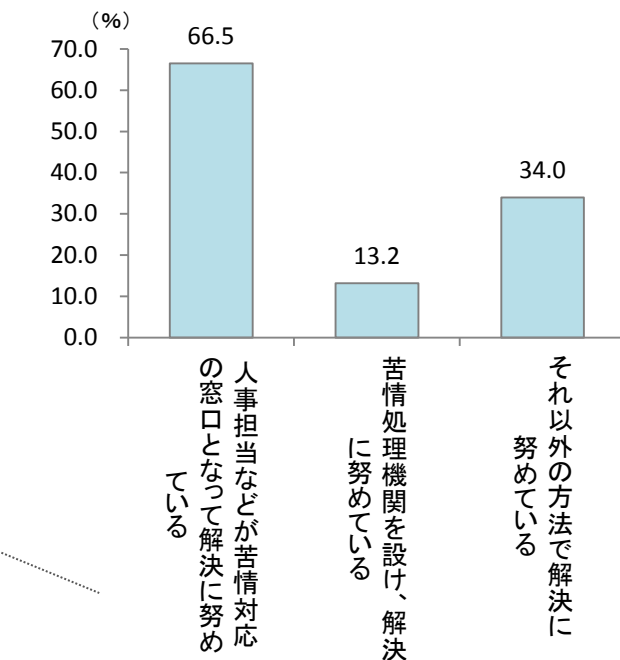
苦情の自主的解決(第19条)

パートから処遇について苦情の申し出を受けた場合の  
自主的対応の有無別事業所割合  
(正社員とパートの両方を雇用している事業所=100)



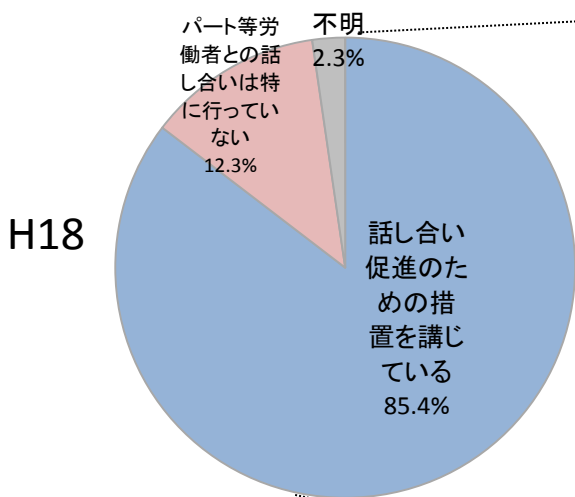
H23

パートからの処遇についての苦情対応方法別事業所割合  
(複数回答)  
(パートからの苦情に対し自主的に解決を図るよう努めている事業所=100)



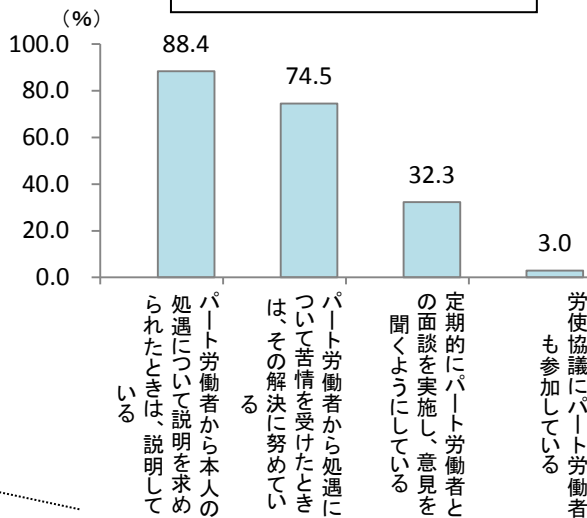
資料出所:平成23年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

パート労働者との労使の話し合い促進のための措置  
の実施状況別事業所割合  
(パート労働者を雇用している事業所=100)



H18

措置の内容(複数回答)



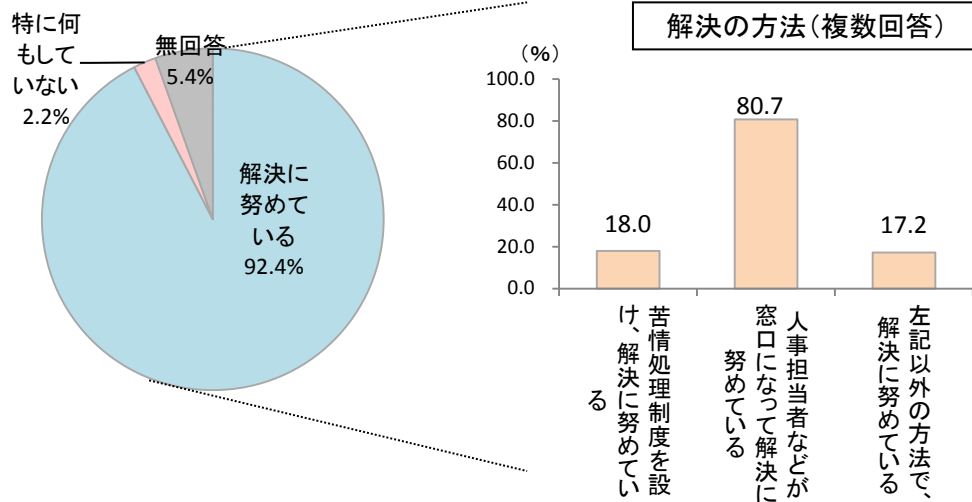
(※ H18は再集計をしていないデータである)

資料出所:平成18年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

# ○ パートタイム労働者の雇用管理方針(事業所調査)

(参考)平成22年

短時間労働者から処遇に対する苦情の申し出を受けた場合の  
自主的解決努力の有無



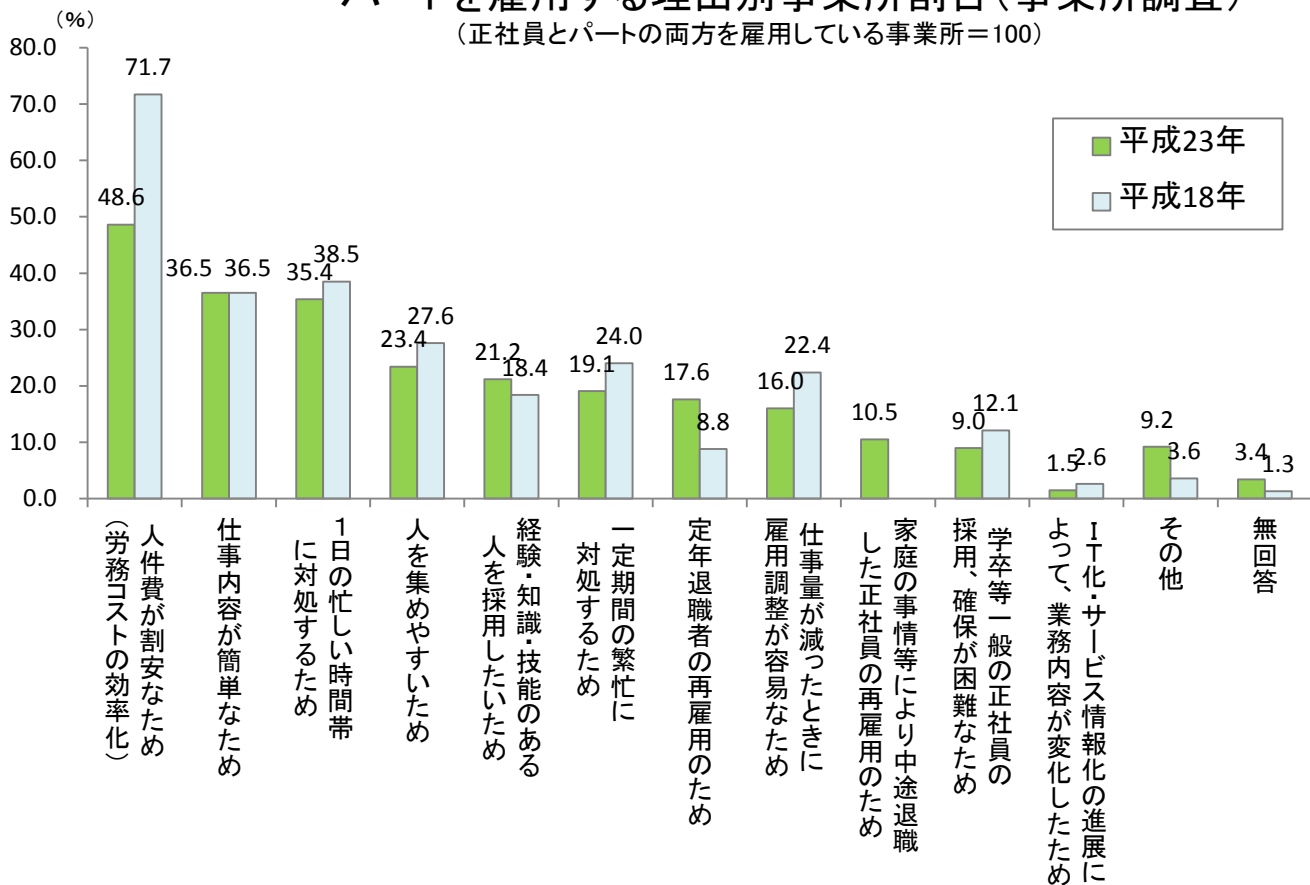
資料出所:平成22年短時間労働者実態調査((独)労働政策研究・研修機構)

# ○ パートタイム労働者の雇用管理方針(事業所調査)

## その他

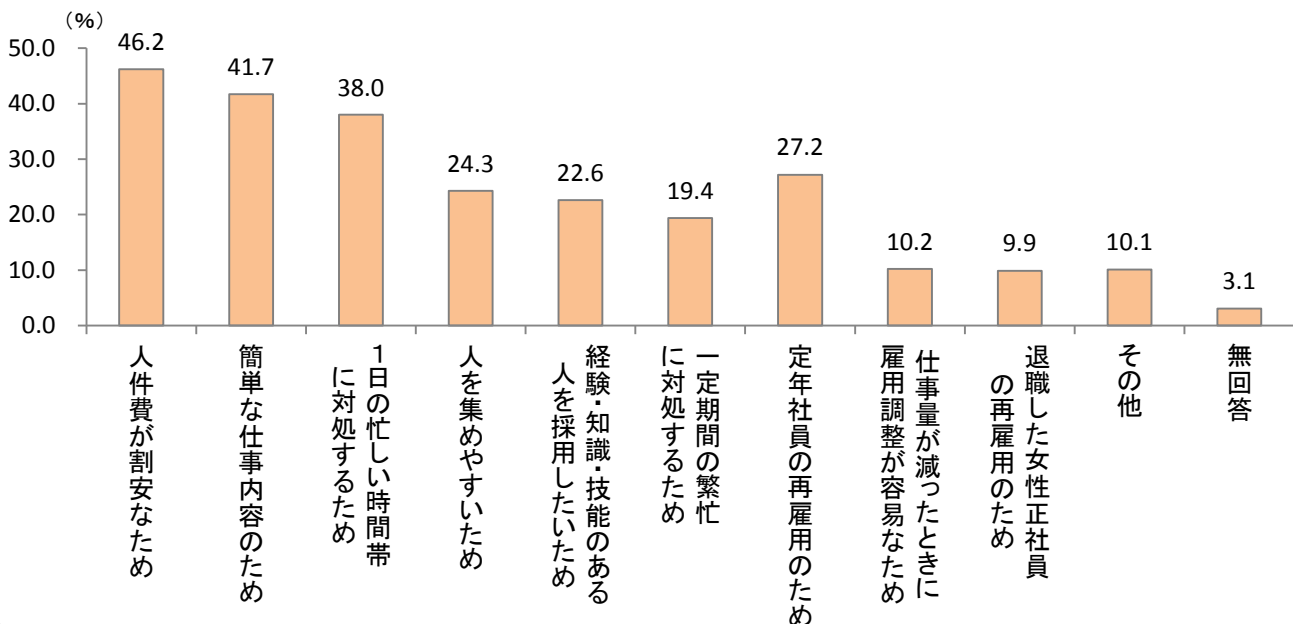
### パートを雇用する理由別事業所割合(事業所調査)

(正社員とパートの両方を雇用している事業所=100)



資料出所: 平成23年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

### (参考) 平成22年



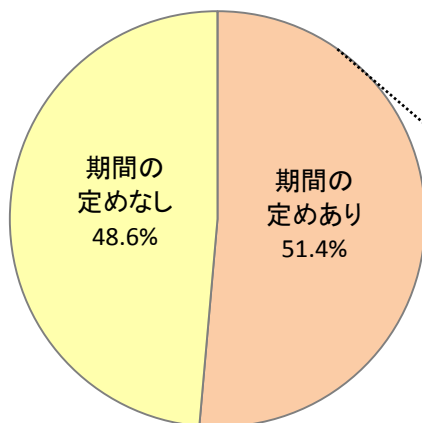
資料出所: 平成22年短時間労働者実態調査((独)労働政策研究・研修機構)

# ○ パートタイム労働者の雇用管理方針(事業所調査)

## 雇用期間

### パートの雇用期間の定めの有無別事業所割合

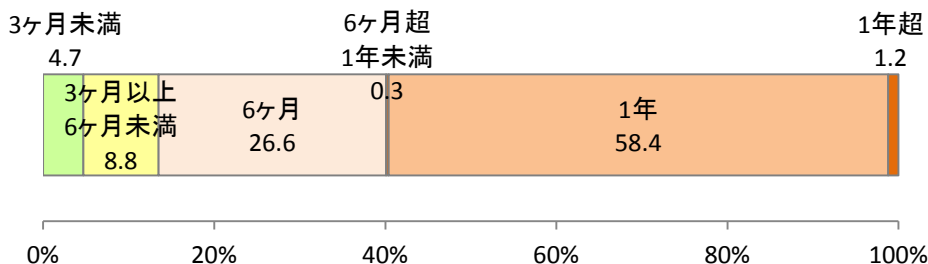
(正社員とパートの両方を雇用している事業所=100)



※「労働契約の中で雇用期間の定めはありますか。パートごとに異なる場合は、もっとも多くの労働者に適用される内容をお答えください」という設問で調査

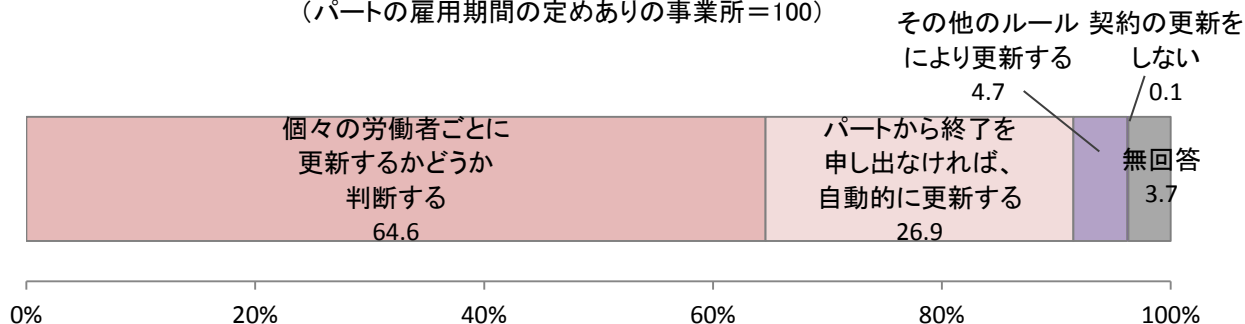
### パートの1回当たりの雇用期間階級別事業所割合

(パートの雇用期間の定めありの実業所のうち、回答があった事業所=100)



### パートの労働契約の更新方法別事業所割合

(パートの雇用期間の定めありの実業所=100)



資料出所:平成23年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

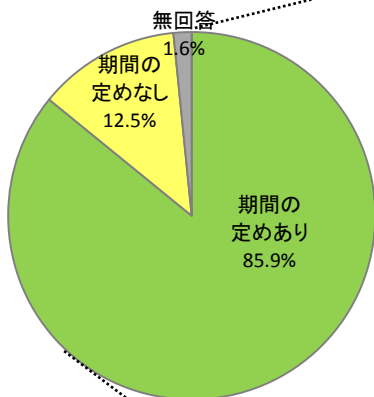
(※H18は事業所調査では調査項目はなし)

# ○ パートタイム労働者の雇用管理方針(事業所調査)

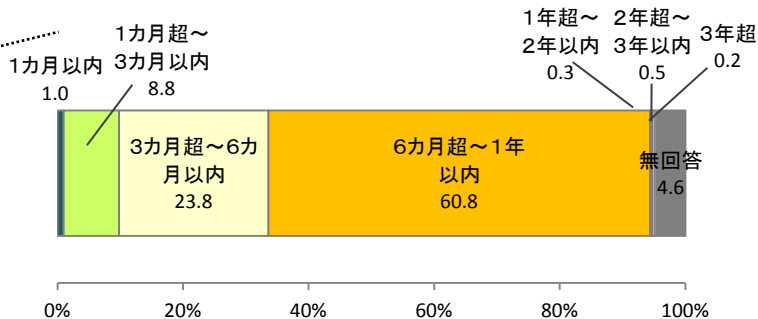
(参考)平成22年

契約期間の定めの有無・1回当たりの契約期間(事業所調査)

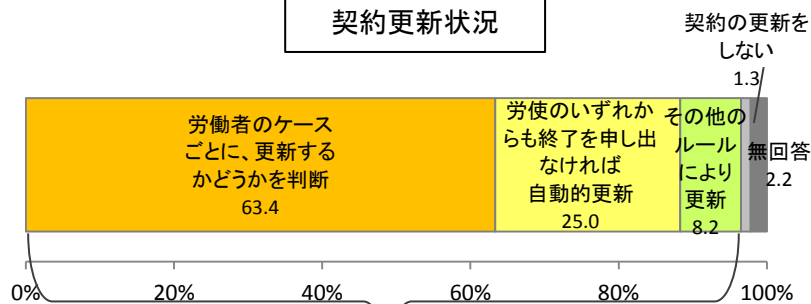
短時間労働者の契約期間の定めの有無



1回当たりの契約期間



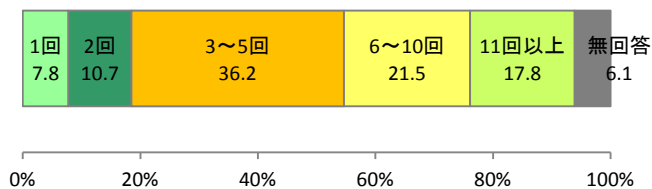
契約更新状況



※短時間労働者の中でもっとも人数が多い職種について調査している。

更新する 96.5%

もっとも多い実際の更新回数

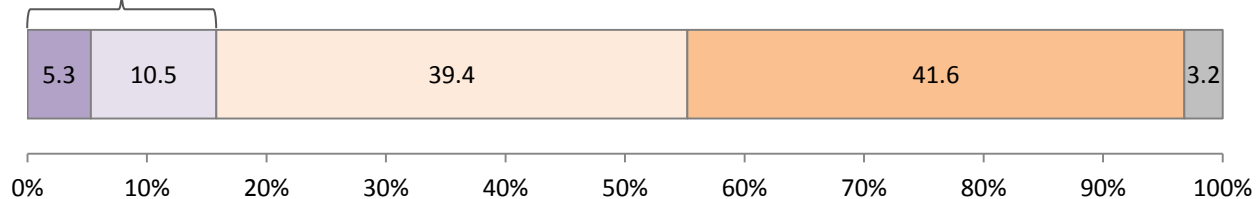


資料出所:平成22年短時間労働者実態調査(労働政策研究・研修機構)

# ○ パートタイム労働者の雇用管理方針(事業所調査)

## パートの人事異動の有無及び人事異動の実施状況別事業所割合 (正社員とパートの両方を雇用している事業所=100)

パートの人事異動を行っている 15.8%



- 正社員と同じ人事異動を行っている
- 正社員とは異なる人事異動を行っている
- 人事異動を正社員には行っているが、パートには行っていない
- 人事異動を正社員にもパートにも行っていない
- 無回答

資料出所:平成23年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

※H18は「正社員と職務が同じパート」について人事異動を行っているか調査しているため比較できない。

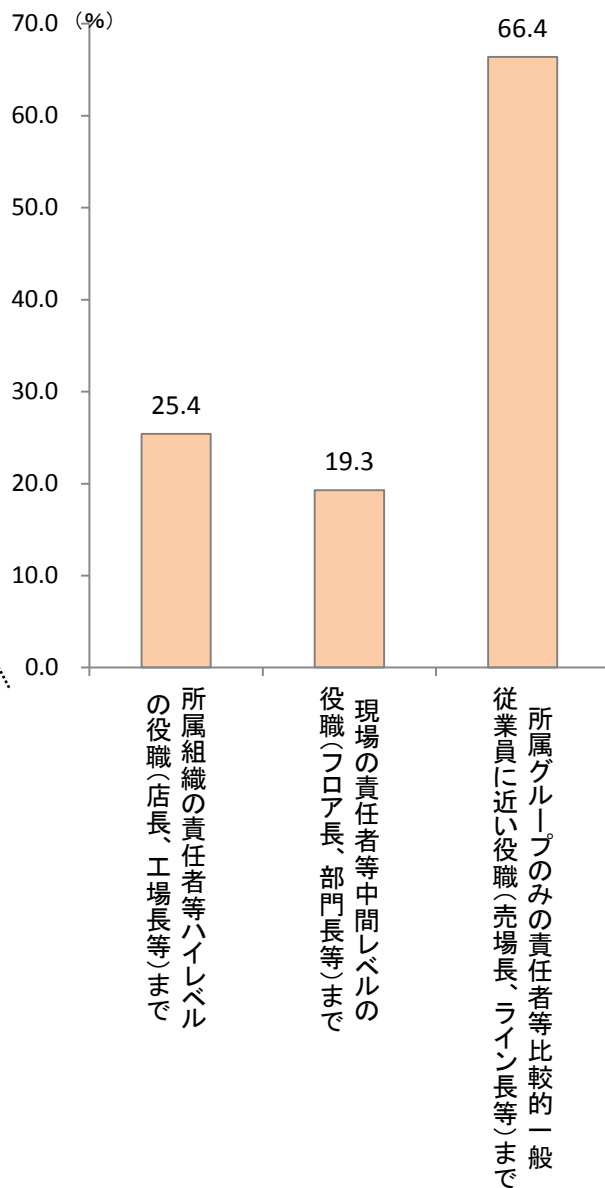
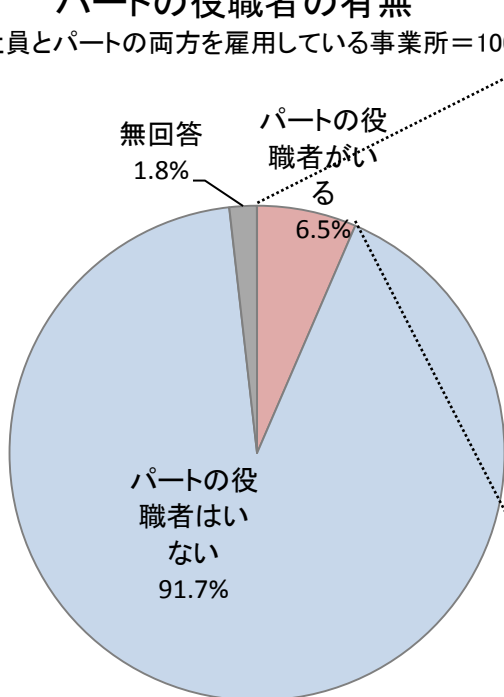


# ○ パートタイム労働者の雇用管理方針(事業所調査)

## パートの役職者の種類(複数回答)

(パートの役職者がいる事業所=100)

パートの役職者の有無  
(正社員とパートの両方を雇用している事業所=100)



資料出所:平成23年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)

※ H18は事業所票では役職について調査していない。

# 各調査の概要

調査	「平成18年パートタイム労働者総合実態調査」	「平成22年短時間労働者実態調査」	「平成23年パートタイム労働者総合実態調査」																																
実施主体	厚生労働省	(独)労働政策研究・研修機構 (JILPT)	厚生労働省																																
調査時点	平成18年10月1日	平成22年4月1日	平成23年6月1日																																
有効回答数	事業所調査 6,653 (5人以上の民営事業所) 個人調査 13,426	事業所調査 3,040 (うち短時間労働者が1人以上 1,574事業所) 個人調査 6,208	事業所調査 5,909 (5人以上の民営事業所) 個人調査 -  東日本大震災による被災3県 (岩手県・宮城県・福島県)を除 いて調査を実施																																
主な回答事業所の産業	<table border="0"> <tr><td>製造業</td><td>14.0%</td></tr> <tr><td>サービス業(注1)</td><td>24.7%</td></tr> <tr><td>卸売・小売業</td><td>29.2%</td></tr> <tr><td>建設業</td><td>10.7%</td></tr> <tr><td>運輸業</td><td>4.5%</td></tr> </table>	製造業	14.0%	サービス業(注1)	24.7%	卸売・小売業	29.2%	建設業	10.7%	運輸業	4.5%	<table border="0"> <tr><td>製造業</td><td>27.3%</td></tr> <tr><td>サービス業(注2)</td><td>18.9%</td></tr> <tr><td>卸売・小売業</td><td>14.9%</td></tr> <tr><td>建設業</td><td>6.3%</td></tr> <tr><td>運輸業・郵便業</td><td>6.1%</td></tr> </table>	製造業	27.3%	サービス業(注2)	18.9%	卸売・小売業	14.9%	建設業	6.3%	運輸業・郵便業	6.1%	<table border="0"> <tr><td>製造業</td><td>12.1%</td></tr> <tr><td>サービス業(注2)</td><td>26.5%</td></tr> <tr><td>卸売・小売業</td><td>26.9%</td></tr> <tr><td>建設業</td><td>9.5%</td></tr> <tr><td>運輸業・郵便業</td><td>5.1%</td></tr> </table>	製造業	12.1%	サービス業(注2)	26.5%	卸売・小売業	26.9%	建設業	9.5%	運輸業・郵便業	5.1%		
製造業	14.0%																																		
サービス業(注1)	24.7%																																		
卸売・小売業	29.2%																																		
建設業	10.7%																																		
運輸業	4.5%																																		
製造業	27.3%																																		
サービス業(注2)	18.9%																																		
卸売・小売業	14.9%																																		
建設業	6.3%																																		
運輸業・郵便業	6.1%																																		
製造業	12.1%																																		
サービス業(注2)	26.5%																																		
卸売・小売業	26.9%																																		
建設業	9.5%																																		
運輸業・郵便業	5.1%																																		
回答事業所の規模	<table border="0"> <tr><td>1,000人以上</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>300～999人</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>100～299人</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>30～99人</td><td>12.0%</td></tr> <tr><td>5～29人</td><td>85.1%</td></tr> </table>	1,000人以上	0.1%	300～999人	0.5%	100～299人	2.3%	30～99人	12.0%	5～29人	85.1%	<table border="0"> <tr><td>1,000人以上</td><td>8.6%</td></tr> <tr><td>300～999人</td><td>18.0%</td></tr> <tr><td>100～299人</td><td>22.4%</td></tr> <tr><td>30～99人</td><td>28.8%</td></tr> <tr><td>5～29人</td><td>21.3%</td></tr> <tr><td>4人以下</td><td>0.9%</td></tr> </table>	1,000人以上	8.6%	300～999人	18.0%	100～299人	22.4%	30～99人	28.8%	5～29人	21.3%	4人以下	0.9%	<table border="0"> <tr><td>1,000人以上</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>300～999人</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>100～299人</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>30～99人</td><td>12.8%</td></tr> <tr><td>5～29人</td><td>84.0%</td></tr> </table>	1,000人以上	0.1%	300～999人	0.5%	100～299人	2.5%	30～99人	12.8%	5～29人	84.0%
1,000人以上	0.1%																																		
300～999人	0.5%																																		
100～299人	2.3%																																		
30～99人	12.0%																																		
5～29人	85.1%																																		
1,000人以上	8.6%																																		
300～999人	18.0%																																		
100～299人	22.4%																																		
30～99人	28.8%																																		
5～29人	21.3%																																		
4人以下	0.9%																																		
1,000人以上	0.1%																																		
300～999人	0.5%																																		
100～299人	2.5%																																		
30～99人	12.8%																																		
5～29人	84.0%																																		

※回答事業所の産業の「サービス業」は、それぞれ下記の産業を計上。

注1) 飲食・宿泊業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)(生活関連サービス業、事業関連等サービス業)

注2) 学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)